車王電子股份有限公司及子公司 合併財務報告暨會計師核閱報告 民國 102 年及 101 年第三季 (股票代碼 1533)

公司地址:台中市大雅區中清路三段39號

電 話:(04)2568-3366

車王電子股份有限公司及子公司 民國102年及101年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告 目 錄

	項 目	頁 次
- \	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報告附註	12 ~ 72
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財報之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 16
	(四) 重要會計政策之彙總說明	16 ~ 25
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	25 ~ 26
	(六) 重要會計科目之說明	26 ~ 46
	(七) 關係人交易	46 ~ 47
	(八) 質押之資產	47 ~ 48
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	48 ~ 49

項	目	頁 次
(十) 重大之災害損失		49
(十一)重大之期後事項		49
(十二)其他		49 ~ 59
(十三)附註揭露事項		60 ~ 65
(十四)營運部門資訊		66
(十五)首次採用 IFRSs		67 ~ 72

會計師核閱報告

(102)財審報字第13001505號

車王電子股份有限公司 公鑒:

車王電子股份有限公司及其子公司民國 102 年 9 月 30 日、民國 101 年 12 月 31 日、民國 101 年 9 月 30 日及民國 101 年 1 月 1 日之合併資產負債表,暨民國 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表,暨民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表,業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任,本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。上開財務報表中部分子公司之財務報表經本會計師核閱,而係由其他會計師核閱,因此,本會計師對上開合併財務報表所出具核閱報告中,有關該等子公司財務報表所列之金額及附註十三所揭露之相關資訊,係依據其他會計師之核閱報告。該等子公司民國 102 年 9 月 30 日、民國 101 年 12 月 31 日及民國 101 年 1 月 1 日之資產總額金額分別為新台幣 318,720 仟元、429,087 仟元及 501,601 仟元,占合併資產總額為 8%、11.9%及 14%,民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之營業收入淨額為新台幣 326,078 仟元,佔合併營業收入淨額 19%。

除下段所述者外,本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」 規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢,並未依照一般公認審計準則查 核,故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)所述,列入上開合併財務報表之部份非重要子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊,係依據各該子公司未經會計師核閱之財務報表所編製,該等子公司民國102年9月30日及民國101年9月30日之資產總額分別為新台幣192,673仟元及504,898仟元,各占合併資產總額之5%及14%;負債總額分別為新台幣69,059仟元及5,700仟元,各占合併負債總額之3.6%及0.3%;民國102年7月1日至9月30日、民國101年7月1日至9月30日、民國102年1月1日至9月30日、民國102年1月1日至9月30日之綜合損失分別為新台幣12,536仟元、20,158仟元、36,205仟元及55,687仟元,各占合併綜合損益之15%、33%、

17%及 25%。

依本會計師核閱結果及其他會計師之核閱報告,除第三段所述部份非重要子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊,若能取得同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整及揭露之影響外,並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」及國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」而須作修正之情事。

資誠聯合會計師事務所

楊明經

會計師

洪淑華

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號:(81)台財證(六)第33095號

(85)台財證(六)第68701號

中華民國 102 年 11 月 13 日

<u>車王電子股份有限公司及子公司</u> 合併資產負債表 民國102年9月30日、民國101年12月31日、民國101年9月30日及民國101年1月1日

(僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

			102	2 年 9 月	30 日		年 12 月	31 日	101	年 9 月	30 日		1年1月	1 日
	<u> </u>		<u>金</u>	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產													
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	994,438	26	\$	757,202	21	\$	685,329	19	\$	410,551	11
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產一流動	六(二)		73,952	2		212,052	6		79,176	2		45,249	1
1150	應收票據淨額			15,320	-		12,415	-		19,021	1		13,944	-
1170	應收帳款淨額	六(三)		467,145	12		368,529	10		380,124	10		388,791	10
1200	其他應收款	六(四)		16,335	-		26,176	1		189,391	5		392,126	11
130X	存貨	六(五)		946,144	25		899,134	24		945,372	26		1,060,167	28
1470	其他流動資產			43,618	1		36,687	1		33,531	1		29,663	1
11XX	流動資產合計			2,556,952	66		2,312,195	63		2,331,944	64		2,340,491	62
	非流動資產													
1523	備供出售金融資產—非流動	六(六)		63,397	2		108,943	3		89,463	2		91,046	2
1600	不動產、廠房及設備	六(七)		1,013,904	26		1,047,993	29		1,054,037	29		1,111,532	30
1780	無形資產			27,085	1		29,825	1		22,949	1		29,266	1
1840	遞延所得稅資產			122,130	3		121,167	3		74,922	2		129,225	3
1900	其他非流動資產	六(八)		72,457	2		49,061	<u> </u>		56,195	2		66,503	2
15XX	非流動資產合計			1,298,973	34		1,356,989	37		1,297,566	36		1,427,572	38
1XXX	資產總計		\$	3,855,925	100	\$	3,669,184	100	\$	3,629,510	100	\$	3,768,063	100
	負債及權益			<u>.</u>										
	流動負債													
2100	短期借款	六(九)	\$	706,171	18	\$	508,215	14	\$	588,122	16	\$	498,506	13
2110	應付短期票券	六(十)		180,000	5		180,000	5		100,000	3		180,000	5
2150	應付票據			38,656	1		42,237	1		38,641	1		48,929	1
2170	應付帳款			222,581	6		177,702	5		167,750	5		156,646	4
2200	其他應付款	六(十一)		87,626	2		95,829	3		136,646	4		82,552	2
2230	當期所得稅負債			50,810	2		121,932	3		92,390	2		57,285	2
2300	其他流動負債	六(十二)		164,104	4		91,927	2		134,169	4		237,199	6
21XX	流動負債合計			1,449,948	38		1,217,842	33		1,257,718	35		1,261,117	33
	非流動負債													
2540	長期借款	六(十三)		282,000	7		480,000	13		426,000	12		534,000	14
2570	遞延所得稅負債	六(二十四)		87,369	2		68,735	2		36,157	1		59,883	2
2600	其他非流動負債			91,537	3		89,085	3		79,619	2		78,703	2
25XX	非流動負債合計			460,906	12		637,820	18		541,776	15		672,586	18
2XXX	負債總計		-	1,910,854	50	_	1,855,662	51		1,799,494	50		1,933,703	51
	•		-											

(續 次 頁)

<u>車王電子股份有限公司及子公司</u> <u>合併資產負債表</u> 民國102年9月30日、民國101年12月31日、民國101年9月30日及民國101年1月1日

(僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

	負債及權益	附註	<u>102</u> 金	2 年 9 月 3(額		<u>01 年 12 月 3</u> 金 額	1 日 <u>10</u> % 金		<u>0 日 10</u> % 金	11 年 1 月 三額	<u>1 日</u> %
	歸屬於母公司業主之權益										
	股本										
3110	普通股股本	六(十五)	\$	964,152	25 \$	964,152	26 \$	964,152	27 \$	964,152	26
	資本公積	六(十六)									
3200	資本公積			275,871	7	275,871	8	275,871	8	275,871	7
	保留盈餘	六(十七)									
3310	法定盈餘公積			238,653	6	231,144	6	231,144	6	218,777	6
3320	特別盈餘公積			20,000	1	5,153	-	15,062	-	54,522	2
3350	未分配盈餘			505,845	13	415,433	11	453,192	12	351,146	9
	其他權益	六(十八)									
3400	其他權益		(29,538)(1)(48,326)(1)(79,496)(2)(29,850)(1)
3500	庫藏股票	六(十五)	(29,900)(1)(29,900)(1)(29,900)(1)(260)	
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			1,945,083	50	1,813,527	49	1,830,025	50	1,834,358	49
36XX	非控制權益		(12)	(5)	(9)	<u> </u>	2	
3XXX	權益總計			1,945,071	50	1,813,522	49	1,830,016	50	1,834,360	49
	重大或有負債及未認列之合約承諾	九									
	重大之期後事項	+-									
	負債及權益總計		\$	3,855,925	100 \$	3,669,184	100 \$	3,629,510	100 \$	3,768,063	100

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所楊明經、洪淑華會計師民國 102 年 11 月 13 日核閱報告。

董事長: 蔡裕慶 經理人:蔡裕慶 會計主管:蔡淑貞

車王電子股份有限公司及子公司

上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上

(僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元 (除每股盈餘為新台幣元外)

			10 至	2 年 7 月 〕 9 月 30		1 年 7 月 1 9 月 30	日 1(日 <u>至</u>	02 年 1 月 1 . 9 月 30)1 年 1 月 1 9 月 30	
	項目	附註	金	額	% 金	額	% 金		% 金		%
4000	營業收入		\$	622,739	100 \$	520,523	100 \$	1,698,587	100 \$	1,548,774	100
5000	營業成本	六(五)	(384,983) (62)(345,069) (66) (1,088,924) (64) (1,032,246)(67)
5900	營業毛利			237,756	38	175,454	34	609,663	36	516,528	33
	營業費用										
6100	推銷費用		(82,314) (13) (72,648) (14) (244,787) (14) (227,443) (15)
6200	管理費用		(53,468) (9)(51,581)(10) (162,072) (10) (157,032) (10)
6300	研究發展費用		(18,219) (<u>3</u>) (15,924)(3)(53,926) (3)(49,617)(3)
6000	營業費用合計		(154,001)(<u>25</u>) (140,153)(27) (460,785) (27) (434,092) (28)
6900	營業利益			83,755	13	35,301	7	148,878	9	82,436	5
	營業外收入及支出										
7010	其他收入	六(十九)		4,052	1	5,030	1	7,416	-	14,587	1
7020	其他利益及損失	六(二十)		12,298	2 (1,480) (1)	61,721	4	140,651	9
7050	財務成本	六(二十三)	(5,439) (1)(4,767)(1)(14,715)(1)(14,419) (1)
7000	營業外收入及支出合計			10,911	2 (1,217)(1)	54,422	3	140,819	9
7900	稅前淨利			94,666	15	34,084	6	203,300	12	223,255	14
7950	所得稅費用	六(二十四)	(29,368) (4)(12,544) (2)(62,112) (4) (110,403)(7)
8200	本期淨利		\$	65,298	11 \$	21,540	4 \$	141,188	8 \$	112,852	7
	其他綜合損益(淨額)										
8310	國外營運機構財務報表換算										
	之兌換差額		(\$	10,898) (2)(\$	27,030) (5) \$	33,835	2 (\$	54,008)(4)
8325	備供出售金融資產未實現評	六(六)				, , ,					
	價利益(損失)			3,352	1 (16,889) (3)(9,295)(1)(5,252)	_
8399	與其他綜合損益組成部分相										
	關之所得稅			1,853	-	7,006	1 (5,752)	-	9,614	1
8300	本期其他綜合利益(損失)之稅後									<u> </u>	
	净額		(\$	5,693) (1)(\$	36,913) (7) \$	18,788	1 (\$	49,646) (3)
8500	本期綜合利益(損失)總額		\$	59,605	10 (\$	15,373) (3) \$	159,976	9 \$	63,206	4
	淨利(損)歸屬於:		<u>-</u>		<u> </u>	10,0,0			<u> </u>		
8610	母公司業主		\$	65,317	10 \$	21,537	4 \$	141,195	8 \$	112,855	7
8620	非控制權益		(19)	-	3	- (7)	- (3)	-
0020	21. 47- M1/UF 700		\$	65,298	10 \$	21,540	4 \$	141,188	8 \$	112,852	7
	綜合損益總額歸屬於:		Ψ	03,270	10 ψ	21,540	Ψ	141,100	υ	112,032	
8710	母公司業主		\$	59,625	10 (\$	15,376)(3) \$	159,983	9 \$	63,209	4
8720	非控制權益		φ (20)	10 (φ	13,370) (2)	7)	э ф (3)	4
0120	プト 1工 叩 7性 皿		(10 (\$	15,373) (3) 6		9 \$		
			Φ	59,605	10 (\$	13,313)(3) \$	159,976	<u> </u>	63,206	4
	甘子句肌历丛	上(- L T)									
0750	基本每股盈餘	六(二十五)	ď		0.60 ¢		۵ ۲۵ م		1 40 °		1 10
9750	基本每股盈餘合計		\$		0.69 \$).23 \$		1.49 \$		1.19
0050	稀釋每股盈餘		Φ		0.60 #) 22		1 40 ^		1 10
9850	稀釋每股盈餘合計		\$		0.69 \$	().23 \$		1.49 \$		1.19

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所 楊明經、洪淑華會計師民國 102 年 11 月 13 日核閱報告。

董事長:蔡裕慶 經理人: 蔡裕慶 會計主管:蔡淑貞

車 王 電 子 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司 合 併 權 益 變 動 表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 (僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

	歸	屬	於	母	公	ä	i	*	主	之		權	益		
		資 本	公 積	保	留	盈	餘	其	他	權 益					
	普通股股本	資本公積 — 發 行 溢 價	資本公積一 合併溢額	法 定 盈 餘 - <u>公</u> 積	特 別 公	盈 餘 積 _	未分配盈餘	構則	卜營運機 才務兒 本之 類 種	備供出售金融資 課 損 損	庫	藏 股 票_	總 計	非控制權益	蓝 權 益 總 額
101年1月1日至9月30日															
101年1月1日餘額	\$ 964,152	\$ 275,194	\$ 677	\$ 218,777	\$ 5	4,522	\$ 351,146	\$	-	(\$ 29,850)	(\$	260)	\$1,834,358	\$ 2	\$1,834,360
100 年度盈餘指撥及分配															
法定盈餘公積	-	-	-	12,367		-	(12,367)		-	-		-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	(3	9,460)	39,460		-	-		-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-		-	(37,902)		-	-		-	(37,902)	-	(37,902)
101年1月1日至9月30日合併淨利	-	-	-	-		-	112,855		-	-		-	112,855	(3) 112,852
本期其他綜合損益	-	-	-	-		-	-	(44,827)	(4,819)		-	(49,646)	-	(49,646)
庫藏股票交易	-	-	-	-		-	-		-	-	(29,640)	(29,640)	-	(29,640)
非控制權益變動數									<u> </u>			<u>-</u>		(8) (8)
101年9月30日餘額	<u>\$ 964,152</u>	\$ 275,194	<u>\$ 677</u>	<u>\$ 231,144</u>	\$ 1	5,062	\$ 453,192	(\$	44,827)	(<u>\$ 34,669</u>)	(<u>\$</u>	29,900)	\$1,830,025	(<u>\$</u> 9) <u>\$1,830,016</u>
102年1月1日至9月30日															
102年1月1日餘額	\$ 964,152	\$ 275,194	\$ 677	\$ 231,144	\$	5,153	\$ 415,433	(\$	32,016)	(\$ 16,310)	(\$	29,900)	\$1,813,527	(\$ 5) \$1,813,522
101 年度盈餘指撥及分配															
法定盈餘公積	-	-	-	7,509		-	(7,509)		-	-		-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	1	4,847	(14,847)		-	-		-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-		-	(28,427)		-	-		-	(28,427)	-	(28,427)
102年1月1日至9月30日合併淨利	-	-	-	-		-	141,195		-	-		-	141,195	(7) 141,188
本期其他綜合損益									28,083	(9,295)		<u> </u>	18,788		18,788
102年9月30日餘額	\$ 964,152	\$ 275,194	\$ 677	\$ 238,653	\$ 2	0,000	\$ 505,845	(\$	3,933)	(\$ 25,605)	(\$	29,900)	\$1,945,083	(\$ 12	\$1,945,071

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所楊明經、洪淑華會計師民國102年11月13日核閱報告。

<u>車 王 電 子 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司</u> <u>合 併 現 金 流 量 表</u> 民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 (僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

	102 年 至 9	1月1日月30日	101 年 <u>至</u> 9	
營業活動之現金流量				
—————————————————————————————————————	\$	203,300	\$	223,255
調整項目				
不影響現金流量之收益費損項目				
折舊費用		61,999		74,589
各項攤提		10,877		9,565
透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	(5,525)	(1,337)
呆帳回升利益		-	(3,173)
備供出售金融資產處分利益	(18,235)		-
處分及報廢固定資產損失(利益)		659		358
處分土地使用權利益	(14,137)	(151,820)
投資損失		10,976		-
利息收入	(7,416)	(14,587)
利息費用		14,716		14,419
匯率影響數		9,197		7,269
與營業活動相關之資產/負債變動數				
與營業活動相關之資產之淨變動				
透過損益按公允價值衡量之金融資產一流動		143,625	(32,590)
應收票據淨額	(2,905)	(5,077)
應收帳款	(98,616)		11,840
其他應收款		20,348		2,551
存貨	(47,010)		114,795
其他流動資產	(6,931)	(3,868)
其他非流動資產	(2,347)		6,709
與營業活動相關之負債之淨變動				
應付票據	(3,581)	(10,288)
應付帳款		44,879		11,104
其他應付款		5,085		54,421
其他流動負債	(17,823)		14,112
其他非流動負債		2,452		916
營運產生之現金流入		303,587		323,163
本期收取利息		6,563		14,433
本期支付利息費用	(14,901)	(14,746)
本期支付所得稅	(135,893)	(72,890)
營業活動之淨現金流入		159,356		249,960

(續 次 頁)

<u>車 王 電 子 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司</u> <u>合 併 現 金 流 量 表</u> <u>民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u> (僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

	102 年 至 9	1 月 1 日 月 30 日	101 年 至 (F 1 月 1 日 9 月 30 日
投資活動之現金流量				
備供出售金融資產(增加)減少	(\$	30,096)	\$	-
處分備供出售金融資產之價款		70,877		-
購置不動產、廠房及設備	(53,509)	(26,091)
處分固定資產之價款		38		216
無形資產增加	(7,801)	(2,995)
其他應收款-委託貸款增加		-	(161,350)
出售土地使用權本期收現數		-		333,473
受限制資產減少		4,483		6,047
投資活動之淨現金(流出)流入	(16,008)		149,300
籌資活動之現金流量				
短期借款本期增加數		197,956		89,615
應付短期票券(減少)增加數		-	(80,000)
長期借款本期償還數	(108,000)	(51,153)
買回庫藏股			(29,640)
籌資活動之淨現金流入(流出)		89,956	(71,178)
匯率影響數	(9,197)	(7,269)
匯率變動數		13,129	(46,035)
本期現金及約當現金增加數		237,236		274,778
期初現金及約當現金餘額		757,202		410,551
期末現金及約當現金餘額	\$	994,438	\$	685,329

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所 楊明經、洪淑華會計師民國 102 年 11 月 13 日核閱報告。

董事長: 蔡裕慶 經理人: 蔡裕慶 會計主管:蔡淑貞

<u>車 王 電 子 股 份 有 限 公 司 及 其 子 公 司</u> <u>合 併 財 務 報 表 附 註</u> <u>民國 102 年 9 月 30 日及 101 年 9 月 30 日</u> (僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元 (除特別註明者外)

一、公司沿革

車王電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 71 年 7 月 19 日。本公司及子公司(以下統稱「本集團」),主要營業項目為汽車用引擎傳動控制系統(電子點火器、電壓調整器及整流器)及車用安全系統(無線胎壓監視系統、倒車顯影後視鏡、夜視系統、環視系統)等電子零組件、車用數位工具、電動及氣動工具、充電式手電筒等零配件加工製造及買賣業務等。本公司股票自民國 90 年 4 月 6 日起經核准在台灣證券交易所買賣。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告於民國 102 年 11 月 12 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則,故不適用。

- (二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響
 - 1. 國際財務報導準則第9號「金融工具:金融資產分類與衡量」
 - (1)國際會計準則理事會於民國 98年11月發布國際財務報導準則第9號, 生效日為民國 104 年 1 月 1 日,得提前適用。此準則雖經金管會認 可,惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時,企業 不得提前採用此準則,應採用國際會計準則第 39 號「金融工具:認列 與衡量」 2009 年版本之規定。
 - (2)此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則 第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定,且可能影響本集團金融工 具之會計處理。
 - (3)本集團尚未評估國際財務報導準則第9號之整體影響,惟經初步評估可能影響本集團持有分類為「備供出售金融資產」之工具,因國際財務報導準則第9號規定僅於符合特定條件下之權益工具,得指定將其公允價值變動認列為其他綜合損益,且於該資產除列時不得將已認列之其他綜合損益轉列至當期損益。本集團於民國102年1月至9月認列屬權益工具之稅後損失9,295仟元於其他綜合損益。

- (三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影
 - 1. 下列新準則及修正業經國際會計準則理事會發布並生效,但尚未經金管 會認可,實際適用應以金管會規定為準,故本集團尚未採用:

新準則、解釋及修正

主要修正內容

_ IASB發布之生效日

正國際財務報導準則第 資訊。 1號)

國際財務報導準則第7 允許企業首次適用IFRSs時,得選擇適 號之比較揭露對首次採 用國際財務報導準則第7號「金融工 用者之有限度豁免(修 具:揭露 | 之過渡規定,無須揭露比較

民國99年7月1日

則之改善

2010年國際財務報導準 修正國際財務報導準則第1、3及7號、 國際會計準則第1及34號及國際財務報 導解釋第13號相關規定。

民國100年1月1日

國際財務報導準則第9 債分類及衡量 |

要求指定公允價值變動列入損益之金融 民國104年1月1日 號「金融工具:金融負 負債須將與該金融負債發行人本身有關 之信用風險所產生之公允價值變動反映 於「其他綜合損益」,且於除列時其相 關損益不得轉列當期損益。除非於原始 認列時,即有合理之證據顯示若將該公 允價值變動反映於「其他綜合損益」, 會造成重大之會計配比不當(不一致), 則可反映於「當期損益」。(該評估僅 可於原始認列時決定,續後不得再重評 估)。

揭露-金融資產之移轉 (修正國際財務報導準 則第7號)

增加對所有於報導日存在之未除列之已 民國100年7月1日 移轉金融資產及對已移轉資產之任何持 續參與提供額外之量化及質性揭露。

除(修正國際財務報導 準則第1號)

嚴重高度通貨膨脹及首 當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日 民國100年7月1日 次採用者固定日期之移 以後,該企業得選擇以轉換日之公允價 值衡量所持有功能性貨幣正常化日前之 所有資產及負債。此修正亦允許企業自 轉換日起,推延適用國際會計準則第39 號「金融工具」之除列規定及首次採用 者得不必追溯調整認列首日利益。

之回收(修正國際會計 準則第12號)

遞延所得稅:標的資產 以公允價值衡量之投資性不動產之資產 民國101年1月1日 價值應預設係經由出售回收,除非有其 他可反駁此假設之證據存在。此外,此 修正亦取代了原解釋公告第21號「所得 稅:重估價非折舊性資產之回收」。

	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之 原則,建立以控制作為決定那些個體應 納入合併財務報告之基礎;並提供當不 易判斷控制時,如何決定控制之額外指 引。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時,不再只是著 重其法律形式而是依合約性權利與義務 以決定分類為聯合營運或是合資,且廢 除合資得採用比例合併之選擇。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12 號「對其他個體權益之 揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露 ,包含子公司、聯合協議、關聯企業及 未合併結構型個體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號 「單獨財務報表」 (2011年修正)	删除合併財務報表之規定,相關規定移 至國際財務報導準則第10號「合併財務 報表」。	民國102年1月1日
國際會計準則第28號 「投資關聯企業及合 資」(2011年修正)	配合國際財務報導準則第11號「聯合協議」之訂定,納入合資採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值,於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構,並規定有關公允價值衡量之揭露,藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧,惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國102年1月1日
國際會計準則第19號 「員工給付」(2011年 修正)	删除緩衝區法並於精算損益發生期間認 列於其他綜合損益,及規定所有前期服 務成本立即認列,並以折現率乘以淨確 定給付負債(資產)計算而得之淨利息 取代利息成本及計畫資產之預期報酬, 且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他 綜合損益。	民國102年1月1日

達(修正國際會計準則 第1號)

其他綜合損益項目之表 此修正將綜合損益表之表達,分為「損 民國101年7月1日 益」及「其他綜合損益」兩節,且要求 「其他綜合損益」節應將後續不重分類 至損益者及於符合特定條件時,後續將 重分類至損益者予以區分。

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導解釋第20 號「露天礦場於生產階 段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為 「剝除活動資產」。剝除活動之效益係 以產生存貨之形式實現之範圍內,應依 國際會計準則第2號「存貨」規定處 理。	民國102年1月1日
揭露-金融資產及金融 負債之互抵(修正國際 財務報導準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之 互抵(修正國際會計準 則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前有法 律上可執行之權利將所認列之金額互 抵」及「在總額交割機制下,亦可視為 淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日
強制生效日及過渡揭露 規定(修正國際財務報 導準則第7及9號)	強制生效日期延至民國104年1月1日。	民國104年1月1日
政府貸款(修正國際財務報導準則第1號)	首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款,推延適用國際財務報導準則第9號「金融工具」及國際會計準則第20「政府補助之會計及政府輔助之揭露」之規定處理,且於轉換日既存低於市場利率之政府貸款之利益不應認列為政府補助。	民國102年1月1日
2009-2011年對國際財 務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準 則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引(修正國際財務報導準則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」,係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日
投資個體(修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。 符合投資個體定義之母公司,不應合併 其子公司而應適用透過損益按公允價值 衡量其子公司。	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21 號「稅賦」	除所得稅外,企業對於政府依據法規所 徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37	民國103年1月1日

之規定認列負債。

號「負債準備、或有負債及或有資產」

新準則、解釋及修	弘正
----------	----

主要修正內容 IASB發布之生效

計準則第36號)

非金融資產之可回收金 當現金產生單位包含商譽或非確定耐用 民國103年1月1日 額之揭露(修正國際會 年限之無形資產但未有減損時,移除現 行揭露可回收金額之規定。

避險會計之繼續(修正

衍生工具之債務變更及 衍生工具之原始交易雙方同意由一個或 民國103年1月1日 多個結算者作為雙方的新交易對象,且 國際會計準則第39號) 符合某些條件時無須停止適用避險會 計。

本集團現正評估上述新準則或修正之潛在影響,故暫時無法合理估計對本 集團合併財務報告之影響。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外,此等政 策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

- 1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國 際會計準則第34號「期中財務報導」及國際財務報導準則第1號「首次 採用國際財務報導準則」編製之首份第三季合併財務報告。
- 2. 編製民國 101 年 1 月 1 日(本集團轉換至國際財務報導準則日)資產負債 表(以下稱「初始資產負債表」)時,本集團已調整依先前中華民國一般 公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計 原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解 釋 公 告 (以 下 簡 稱 IFRSs) 如 何 影 響 本 集 團 之 財 務 狀 況 、 財 務 績 效 及 現 金 流 量,請詳附註十五說明。

(二)編製基礎

- 1. 除下列重要項目外,本合併財務報告係按歷史成本編製:
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括 衍生工具)。
 - (2)按公允價值衡量之備供出售金融資產。
 - (3)按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失,減除未 認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產。
 - (4)按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失,減除未 認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
- 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計,在應用本集團 的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷,涉及高度判斷或複雜性 之項目,或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目,請詳附註五說 明。

(三)合併基礎

- 1. 合併報告編製原則
 - (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團 有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體),一般係 直接或間接持有其超過50%表決權之股份。子公司自收購日(即本集團 取得控制之日)起全面合併,於喪失控制之日起停止合併。
 - (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整,與本集團採用之政策一致。
- 2. 列入合併財務報告之子公司:

			所持股村	灌百分比	<u>.</u>
投資公司			102年9月	101年12月	
名 科	至子公司名称	黨業務性質	30 日	31 日	說明
本公司	REGITAR U.S.A. INC.	買賣與本公司	100	100	
	(REGITAR)	產品相關之產			
本公司	MOBILETRON U.K. LTD.	買賣與本公司	100	100	
	(M. U. K.)	產品相關之產			
本公司	MOBILETRON COMERCIO DE	買賣與本公司	99. 98	99. 98	註1
	AUTOPECAS E	產品相關之產			
	FERRAMENTAS LTDA	品			
	(MOBILETRON COMERCIO)				
本公司	STONEWALL VENTURES	海外轉投資之	100	100	註2
	INC.	控股公司			
本公司	德克斯科技股份有限公司		100	100	註1
		產品相關之產			
STONEWALL	MOBILETRON LIMITED	海外轉投資之	100	100	
	(香港車王)	控股公司			
STONEWALL	DUROFIX, INC. (DUROFIX)		100	100	註1
		產品相關之產			
MOBILETRO			100	100	
N LIMITED	(車王寧波)	公司同			

所持股權百分比

投資公司

101年9月101年1月

名	稱	子	公	司	名	稱	業	務	性	質	30		日	1	日	說明
本公司		REG I	TAR U.	S. A. I	NC.		買	賣與	本公	司		100		10	0	
		(REG	ITAR)				產	品相	關之	.產						
本公司		MOBI	LETRO	V U.K.	LTD.		買	賣與	本公	司		100		10	0	註3
		(M. U)	. K.)				產	品相	關之	産						
本公司		MOBI	LETRO	N COME	RCIO	DE	買	賣與	本公	司	9	9. 98		99.	97	註1
		AUTO:	PECAS	E			產	品相	關之	產						
		FERR	AMENT	AS LTD	A		品									
		(MOB	ILETR(ON COM	ERCIO)										
本公司		STON	EWALL	VENTU	RES		海	外轉	投資	之		100		10	0	註2
		INC.					控	股公	司							
本公司		德克	斯科技	股份	盲限公	司	買	賣與	本公	司		100		10	0	註1
							產	品相	關之	產						
STONEWA	LL	MOBI	LETRO	N LIMI	TED		海	外轉	投資	之		100		10	0	
		(香港	基車王)			控	股公	司							
STONEWA	LL	DURO	FIX,	INC. (D	UROF I	X)	買	賣與	本公	司		100		10	0	註1
							產	品相	關之	.産						
MOBILET	'RO	車王	電子(寧波)を	盲限公	司	主	要業	務與	本		100		10	0	
N LIMIT	ΈD	(車王	三寧波)			公	司同								

- 註1:其係非屬重要子公司,民國102年及101年1月1日至9月30日之財務報表均係自行編製未經會計師核閱。
- 註 2:民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務報表除非重要子公司 DUROFIX 係自行編製未經會計師核閱外,餘係經會計師核閱。
- 註 3:民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為非重要子公司,其財務報表係自行編製未經會計師核閱。
- 3. 未列入合併財務報告之子公司 無此情形。
- 4.子公司會計期間不同之調整及處理方式 無此情形。
- 5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者,該限制之本質與程度 無此情形。

(四)外幣換算

本集團內每一個體之財務報表所列之項目,均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣,換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2)外幣貨幣性資產及負債餘額,按資產負債表日之即期匯率評價調整, 因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3)外幣非貨幣性資產及負債餘額,屬透過損益按公允價值衡量者,按資產負債表日之即期匯率評價調整,因調整而產生之兌換差額認列為當期損益;屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者,按資產負債表日之即期匯率評價調整,因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目,屬非按公允價值衡量者,則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4)所有兌換損益在損益表之「其他利益及損失」列報。
- 2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合控制個體, 其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣:

- A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日即期匯率換 算。
- B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算。
- C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五)資產負債區分流動及非流動之分類標準

- 1. 資產符合下列條件之一者,分類為流動資產:
 - (1)預期將於正常營業週期中實現該資產,或意圖將其出售或消耗者。
 - (2)主要為交易目的而持有者。
 - (3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
 - (4)現金或約當現金,但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償 負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

- 2. 負債符合下列條件之一者,分類為流動負債:
 - (1)預期將於正常營業週期中清償者。
 - (2)主要為交易目的而持有者。
 - (3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
 - (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債 之條款,可能依交易對方之選擇,以發行權益工具而導致清償者,不 影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六)約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資,該投資可隨時轉換成定額現金 且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營 運上之短期現金承諾者,分類為約當現金。

(七)透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始 認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取 得時主要係為短期內出售,則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具 除依避險會計被指定為避險項目外,均分類為持有供交易之金融資產。
- 2. 本集團對於符合交易慣例之持有供交易之金融資產係採用交易日會計。
- 3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產,於原始認列時按公允價值衡量, 相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量,其公允價值之 變動認列於當期損益。

(八)備供出售金融資產

- 1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
- 2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
- 3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量,續後按公允價值衡量,其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資,或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具,當其公允價值無法可靠衡量時,本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(九)應收款

係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量,後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款,因折現影響不重大,後續以原始發票金額衡量。

(十)金融資產減損

- 本集團於每一資產負債表日,評估是否已經存在減損之任何客觀證據, 顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項(即「損失 事項」),且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流 量具有能可靠估計之影響。
- 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據主要係考量發行人或債務人之重大財務困難。

(十一)金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時,將除列金融資產:

- 1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
- 移轉收取金融資產現金流量之合約權利,且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
- 3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利,惟未保留對金融資產之控制。

(十二)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量,成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤),惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時,採逐項比較法,淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除相關變動銷售費用後之餘額。

(十三)不動產、廠房及設備

- 1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎,並將購建期間之有關 利息資本化。
- 2.後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團, 且該項目之成本能可靠衡量時,才包括在資產之帳面金額或認列為一 項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發 生時認列為當期損益。
- 3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式,除土地不提折舊外,其 他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成 若屬重大,則單獨提列折舊。
- 4.本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方 法進行檢視,若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時,或資 產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動,則自變動發生 日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會 計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下:

種類耐用年限房屋及建築20~50年機器設備2~15年模具設備2~8年其他設備3~20年

(十四)租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因,於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十五)無形資產

電腦軟體及專利權以取得成本認列,依直線法按估計耐用年限3~5年攤銷。

(十六)非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產,估計其可回收金額,當可回收金額低於其帳面價值時,則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值,兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時,則迴轉減損損失,惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額,不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十七)借款

- 1. 借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量,後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。
- 2. 設立借款額度時所支付之費用,當很有可能提取部分或全部額度,則該費用認列為借款之交易成本,予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整;當不太可能提取部分或全部額度,則認列該費用為預付款項,並在額度相關之期間內攤銷。

(十八)應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量,後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款,因折現影響不重大,後續以原始發票金額衡量。

(十九)金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時,除列金融負債。

(二十)金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷,且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時,始可將金融資產及金融負債互抵,並於資產負債表中以淨額表達。

(二十一)衍生金融工具

衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量,續後亦按公允價值衡量,其公允價值之變動認列於當期損益。

(二十二)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量,並於相關服務提供 時認列為費用。

2. 退休金

(1)確定提撥計畫

對於確定提撥計畫,係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計劃

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算,並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算,折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定。
- B. 確定福利計畫產生之精算損益係當期認列於其他綜合損益。
- C. 前期服務成本屬立即既得者,則相關費用立即認列為損益;非屬立即既得者,則以直線法於平均既得期間認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率,以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項,則加以調整,並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時,認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時,則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值,並考慮除權除息影響後之金額,計算股票紅利之股數。

(二十三)所得稅

- 1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接 列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權 益外,所得稅係認列於損益。
- 2.本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立 法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅 相關法規定期評估所得稅申報之狀況,並在適用情況下根據預期須 向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加 徵10%之所得稅,俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案 後,始就實際盈餘之分派情形,認列10%之未分配盈餘所得稅費用。

- 3. 遞延所得稅採用資產負債表法,按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列,若遞延所得稅源自於交易(不包括企業合併)中對資產或負債之原始認列,且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得(課稅損失),則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法,並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
- 4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之 範圍內認列,並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延 所得稅資產。
- 5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意 圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時,始將當期所得稅 資產及當期所得稅負債互抵;當有法定執行權將當期所得稅資產及 當期所得稅負債互抵,且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課 徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨 額基礎清償或同時實現資產及清償負債時,始將遞延所得稅資產及 負債互抵。
- 6. 因購置設備或技術、研究發展支出、人才培訓支出等而產生之未使 用所得稅抵減遞轉後期部分,係在很有可能有未來課稅所得以供未 使用所得稅抵減使用之範圍內,認列遞延所得稅資產。

(二十四)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報表認列,分派現金股利認列為負債。

(二十五)股本

本公司買回已發行股票時,將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時,所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十六)收入認列

本集團製造並銷售汽車用引擎傳動控制系統(電子點火器、電壓調整器及整流器)及車用安全系統(無線胎壓監視系統、倒車顯影後視鏡、夜視系統、環視系統)等電子零組件、車用數位工具、電動及氣動工具、充電式手電筒等零配件。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售內配已收或應收對價之公允價值,以扣除增值稅、銷貨退回及折讓之下。 留表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經報社。 商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來與報酬已移轉予顧客,本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品,或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時,商品交付方屬發生。

(二十七)營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效,經辨識本公司之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時,管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策,並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異,將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明:

(一)會計政策採用之重要判斷

本集團依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產—權益投資是否發生減損,於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額,以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景,包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

當個別權益投資公允價值低於其成本之情況係屬大幅度或持久性時,對於分類為「備供出售金融資產」者,將自其認列累計公允價值於其他綜合損益之金額轉列於當期損益。

(二)重要會計估計及假設

1. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時,必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計,包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變,均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 102 年 9 月 30 日,本集團認列之遞延所得稅資產為 122,130 仟元。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價,故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷,本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額,並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎,故可能產生重大變動。

3. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時,本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設,包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。任何精算假設之變動,均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

4. 金融資產 - 無活絡市場之未上市(櫃)公司股票公允價值衡量

本集團持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票,其公允價值衡量主要係參考近期籌資活動、同類型公司評價、公司技術發展情形、市場狀況及其他經濟指標所做估計。任何判斷及估計之變動,均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明,請詳附註十二、(三)。

六、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

		102年9月30日	 101年12月31日
庫存現金及週轉金	\$	1, 554	\$ 1, 247
支票存款及活期存款		283, 043	403, 128
外幣存款		169, 762	16, 332
定期存款		540, 079	 336, 495
	<u>\$</u>	994, 438	\$ 757, 202
		101年9月30日	 101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$	1, 415	\$ 1, 648
支票存款及活期存款		228, 704	201, 213
外幣存款		16, 804	8, 063
定期存款		438, 406	 199, 627
	\$	685, 329	\$ 410, 551

本集團往來之金融機構信用品質良好,且本集團與多家金融機構往來以分 散信用風險,預期發生違約之可能性甚低,於資產負債表日最大信用風險 之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項		_102年9	月30日	101年12月31日		
流動項目:						
持有供交易之金融資產						
保證收益型外幣商品		\$	24, 100	\$	165,075	
債券型基金			43,635		43,355	
上市櫃公司股票			10,804		10,804	
			78, 539		219, 234	
持有供交易之金融資產評價調整		(4, 587)	(7, 182)	
合計		\$	73, 952	\$	212, 052	

項		1013	年9月30日	101年1月1日		
流動項目:						
持有供交易之金融資產						
保證收益型外幣商品		\$	32,270	\$	_	
債券型基金			43, 355		43, 035	
上市櫃公司股票			10, 804		10,804	
			86, 429		53, 839	
持有供交易之金融資產評價調整		()	7, 253)	(8, 590)	
合計		\$	79, 176	\$	45, 249	

本集團持有供交易之金融資產(含衍生性金融商品)於民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之損益分別計淨利益 3,740 仟元、淨利益 1,177 仟元、淨利益 5,525 仟元及淨利益 1,337 仟元。

(三)應收帳款

	1	02年9月30日	101年12月31日
應收帳款	\$	475, 714 \$	377, 911
減:備抵呆帳	(8, 569) (9, 382)
	\$	467, 145 \$	368, 529
	1	01年9月30日	101年1月1日
應收帳款	\$	388, 148 \$	397, 064
. 1	(0 004) (0.070\
減:備抵呆帳	(8, 024) (8, 273)

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者,依據本集團之授信標準其信用品質良好,其資訊如下:

	 102年9月30日	101年12月31日			
群組一	\$ 307, 417	\$	258, 497		
群組二	 78, 620		48, 461		
	\$ 386, 037	\$	306, 958		
	 101年9月30日		101年1月1日		
群組一	\$ 101年9月30日 261,016	\$	101年1月1日 271,560		
群組一群組二	\$ 	\$			

群組一:銷售本集團自有品牌產品之客戶。 群組二:銷售非本集團自有品牌產品之客戶。 2. 已逾期但未減損之應收帳款之帳齡分析如下:

	1023	年9月30日	 101年12月31日
90天內	\$	60, 851	\$ 58, 410
91-120天		16, 212	5, 854
121~365天		12, 614	 6, 689
	<u>\$</u>	89, 677	\$ 70, 953
	101-	年9月30日	 101年1月1日
90天內	101 -	<u>年9月30日</u> 62,122	\$ 101年1月1日 71,146
90天內 91-120天	·		\$
	·	62, 122	\$ 71, 146

- 3. 已減損金融資產之變動分析:
 - (1)於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止,本集團已減損之應收帳款金額分別為 8,569 仟元、9,382 仟元、8,024 仟元及 8,273 仟元。
 - (2) 備抵呆帳變動表如下:

期初餘額 \$	0.000	
	9, 382	\$ 8, 273
本期沖銷未能收回之款項 (813) (249)
期末餘額 \$	8, 569	\$ 8,024

- 4. 上開應收帳款最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。
- 5. 本集團並未持有任何的擔保品。

(四)其他應收款

		102年9月30日	101年12月31日			
應收退稅款 其他	\$	15, 735 600	\$	8, 627 17, 549		
合計	\$	16, 335	\$	26, 176		
		101年9月30日		101年1月1日		
應收出售土地使用權價款	\$	_	\$	347, 941		
其他應收款-委託貸款		161, 350		_		
應收退稅款		14, 181		6, 167		
其他		13, 860		38, 018		
合計	<u>\$</u>	189, 391	\$	392, 126		

1. 應收出售土地使用權價款係民國 100 年 12 月 5 日余姚市人民政府收購孫公司-寧波車王原預計作為未來汽車零件及配件生產擴張之土地使用權產生之期末應收款項,該款項業於民國 101 年 1 月 12 日收訖。

2. 其他應收款-委託貸款係寧波車王委託中國工商銀行貸款予余姚市經濟開發區建設公司,貸款期間為民國 101 年 2 月 23 日至 102 年 1 月 30 日,年利率為 8.2%,並給付其依貸款金額 1%之手續費,前述款項業於 101 年 12 月提前收回。

(五)存貨

		成本		備抵跌價損失		帳面金額
原料	\$	423, 229	(\$	101, 389)	\$	321, 840
在製品		10,610	(144)		10, 466
製成品		619, 082	(95, 881)		523, 201
商品		103, 002	(12, 365)		90, 637
合計	\$	1, 155, 923	(<u>\$</u>	209, 779)	\$	946, 144
	-			101年12月31日		
		成本	_	備抵跌價損失		帳面金額
原料	\$	380, 238	(\$	78, 364)	\$	301, 874
在製品		14,476	(591)		13, 885
製成品		625, 790	(102, 802)		522, 988
商品		68, 950	(8, 563)		60, 387
合計	\$	1, 089, 454	(<u>\$</u>	190, 320)	<u>\$</u>	899, 134
				101年9月30日		
		成本	_	備抵跌價損失		帳面金額
原料	\$	466,860	(\$	69, 365)	\$	397,495
在製品		10,425	(282)		10, 143
製成品		555, 120	(101, 356)		453,764
商品		95, 670	(11, 700)		83, 970
合計	\$	1, 128, 075	(<u>\$</u>	182, 703)	\$	945, 372
				101年1月1日		
		成本		備抵跌價損失		帳面金額
原料	\$	433, 772	(\$	69, 279)	\$	364,493
在製品		19, 854	(222)		19, 632
製成品		633, 671	(57, 066)		576,605
在途存貨		103, 455	(_	4, 018)		99, 437
合計	\$	1, 190, 752	(<u>\$</u>	130, 585)	\$	1, 060, 167

當期認列之存貨相關費損				
	102	2年7月1日至9月30日	10	1年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$	384, 328	\$	297, 382
未分攤固定製造費用		201		7, 257
跌價損失		844		40, 189
其他	(390)		241
	\$	384, 983	\$	345, 069
	102	2年1月1日至9月30日	10	1年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$	1, 066, 547	\$	964, 519
未分攤固定製造費用		4, 280		21, 336
跌價損失		19, 458		48, 527
其他	(1, 361)	(2, 136)
	\$	1, 088, 924	\$	1, 032, 246
(六)備供出售金融資產-非流動				
項		102年9月30日		101年12月31日
非流動項目:				
非上市櫃公司股票	\$	89, 002	\$	122, 523
備供出售金融資產評價調整	(25, 605)	(13, 580)
合計	\$	63, 397	\$	108, 943
項 目		101年9月30日		101年1月1日
非流動項目:			-	,
非上市櫃公司股票	\$	124, 132	\$	123, 749
備供出售金融資產評價調整	(34, 669)	(32, 703)
合計	\$	89, 463	\$	91, 046

本集團於民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益稅後之金額分別為利益 3,352 仟元、損失 14,478 仟元、損失 9,295 仟元、及損失 4,819 仟元。

(七)不動產、廠房及設備

				10	12 年		1 月		1	日	至	9	月	30) 日
原	始	成	本	其	初餘額_	本	期增加	<u></u>	期減少	本	期移轉	淨	兌換差額	<u></u>	胡末餘額
土			地	\$	319, 436	\$	_	\$	_	\$	_	\$	1, 262	\$	320, 698
房	屋及	建建	築		608,847		1,899		_		_		1, 175		611, 921
機	器	設	備		596, 702		3, 812	(4,067)		323		10, 517		607, 287
模	具	設	備		347, 815		1, 201		_		1, 212		4, 232		354, 460
運	輸	設	備		33, 201		2, 311	(1,703)		_		615		34, 424
其	他	設	備		177, 156		10, 357	(2, 307)		4		6, 154		191, 364
未	完	エ	程		7, 411		499	_	_	(1, 163)		739		7, 486
合			計	\$ 2	, 090, 568	\$	20, 079	(<u>\$</u>	8, 077)	\$	376	\$	24, 694	\$ 2	2, 127, 640
累	計	折	舊	其]初餘額_	<u></u> 本	期增加	<u></u>	期減少	<u>本</u>	期移轉	净	兌換差額_		期末餘額_
房	屋及	足建	築	(165, 383)	(15, 481)		-		_	(3, 018)	(\$	183, 882)
機	器	設	備	(429, 165)	(25, 343)		3,632		_	(10,469)	(461,345)
模	具	設	備	(287, 857)	(11, 192)		-		_	(3, 406)	(302,455)
運	輸	設	備	(27,455)	(1, 113)		1,661		_	(829)	(27,736)
其	他	設	備	(132, 715)	(8, 870)	_	2, 088				1, 179	(138, 317)
合			計	(<u>\$ 1</u>	<u>, 042, 575</u>)	(\$	61, 999)	\$	7, 381	\$	_	(<u>\$</u>	16, 543)	(<u>\$</u>	1, 113, 736)
帳	面	價	值	\$ 1	, 047, 993									\$	1,013,904
				_10	11 年		1 月		1	日	至	9	月	30) 日
原	始	成	本	期	初餘額_	本	期增加	<u> </u>	期減少	本	期移轉	淨	兌換差額		胡末餘額_
土			地	\$	318, 952	\$	-	\$	-	\$	_	\$	484	\$	319, 436
房	屋及	建建	築		624, 285		-	(6, 675)		_	(11,445)		606, 165
機	器	設	備		591,031		20, 776	(6, 175)		3, 057	(12, 205)		596, 483
模	具	設	備		372,426		1, 144	(20,799)		717	(13, 397)		340,091
運	輸	設	備		32, 314		1, 428	(150)		292	(1,078)		32,806
其	他	設	備		182, 831		4, 311	(7, 833)		469	(7,625)		172, 152
未	完	エ	程		15, 617		1, 281	_		(6, 656)	(3, 030)		7, 212
合			計	\$ 2	, 137, 456	\$	28, 940	(<u>\$</u>	41, 632)	<u>(\$</u>	2, 121)	(<u>\$</u>	48, 296)	\$ 2	2, 074, 345
累	ابد	折	舊	却	利餘額	本	期增加	才	、期減少	本	期移轉	淨	兌換差額_	ļ	胡末餘額
房	計									_					
	計屋及	と建	築		<u> </u>				_			, 4		(\$	159,628)
機	屋及			(155, 311)	(19, 485)	<u> </u>	_	(11, 217		3, 951	(\$	159, 628) 424, 092)
機 模		建設設設	築 備 備	(<u> </u>	(<u> </u>	- 11, 667 20, 721	(159, 628) 424, 092) 280, 564)
	星及器	設	備	(155, 311) 409, 348)	((19, 485) 29, 580)		11, 667	(11, 217		3, 951 7, 711	(424, 092) 280, 564)
模	屋器具	設設	備備	((((((((((((((((((((155, 311) 409, 348) 304, 256)	((19, 485) 29, 580) 15, 077)		- 11, 667 20, 721	(11, 217		3, 951 7, 711 18, 048	(424, 092) 280, 564) 26, 957)
模運	屋器具輸	設設設	備備備	((((((((((((((((((((155, 311) 409, 348) 304, 256) 27, 010)	((((19, 485) 29, 580) 15, 077) 1, 073)		11, 667 20, 721 135	\$	11, 217	\$	3, 951 7, 711 18, 048 991	(((424, 092) 280, 564)

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊,請詳附註八之說明。

(八)其他非流動資產

		102年9月30日	101年12月31日	
土地使用權	\$	34, 118	\$	33, 670
預付設備款		34, 602		13, 536
其他		3, 737		1, 855
合計	\$	72, 457	\$	49, 061
		101年9月30日		101年1月1日
土地使用權	\$	33, 630	\$	35, 870
預付設備款		12, 498		16, 097
其他	-	10, 067		14, 536
合計	\$	56, 195	\$	66, 503

本集團於民國 82 年 10 月 13 日與中華人民共和國簽訂位於遠東工業城之設定土地使用權合約,租用年限為 50 年,於租約簽訂時業已全額支付,於民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日認列之租金費用均為 261 仟元,民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之租金費用均為 783 仟元。

(九)短期借款

借款性質	102年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
銀行擔保借款	\$ 204, 243	1.71%~2.25%	土地使用權、房屋及建築
信用借款	499, 000	1.04%~1.25%	
購料借款	2, 928		
	<u>\$ 706, 171</u>		
借款性質	101年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
銀行擔保借款	<u>\$ 508, 215</u>	1.045% \sim 1.25%	土地使用權、房屋及建築
借款性質	101年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
銀行擔保借款	\$ 143, 122	1. 045%~1. 101%	土地使用權、房屋及建築
信用借款	445, 000	$1.045\% \sim 1.101\%$	
	<u>\$ 588, 122</u>		
借款性質	101年1月1日	利率區間	擔保品
銀行借款			
銀行擔保借款	398, 506	1.02%~1.08%	土地使用權、房屋及建築
信用借款	100,000	1.02%	
	<u>\$ 498, 506</u>		

(十)應付短期票券

借款性質	102年9月30日	利率區間	保證機構
其他短期借款			
短期票券	\$ 180,000	1.058%~1.068%	保證機構為大中票券金融股份
			有限公司、兆豐金融票券股份
			有限公司及國際票券股份有限
			公司。
借款性質	101年12月31日	利率區間	保證機構
其他短期借款			
短期票券	\$ 180,000	1. 041%~1. 058%	保證機構為大中票券金融股份
			有限公司、兆豐金融票券股份
			有限公司及國際票券股份有限
			公司。
	10110:00	41 未一 四	177 170 176 14
借款性質	101年9月30日	利率區間	
借款性質 其他短期借款	_101年9月30日_		
	101年9月30日 \$ 100,000	1.038%	保證機構為大中票券金融股份
其他短期借款			
其他短期借款			保證機構為大中票券金融股份
其他短期借款			保證機構為大中票券金融股份有限公司、兆豐金融票券股份
其他短期借款			保證機構為大中票券金融股份 有限公司、兆豐金融票券股份 有限公司及國際票券股份有限
其他短期借款短期票券	\$ 100,000	1.038%	保證機構為大中票券金融股份 有限公司、兆豐金融票券股份 有限公司及國際票券股份有限 公司。
其他短期借款短期票券借款性質	\$ 100,000	1.038%	保證機構為大中票券金融股份 有限公司、兆豐金融票券股份 有限公司及國際票券股份有限 公司。
其他短期借款短期票券借款性質其他短期借款	\$ 100,000 101年1月1日	1.038%	保證機構為大中票券金融股份 有限公司、兆豐金融票券股份 有限公司及國際票券股份有限 公司。 保證機構
其他短期借款短期票券借款性質其他短期借款	\$ 100,000 101年1月1日	1.038%	保證機構為大中票券金融股份 有限公司、兆豐金融票券股份 有限公司及國際票券股份有限 公司。 保證機構 保證機構為大中票券金融股份
其他短期借款短期票券借款性質其他短期借款	\$ 100,000 101年1月1日	1.038%	保證機構為大中票券金融股份 有限公司、兆豐金融票券股份有限 公司。 保證機構 保證機構為大中票券金融股份 有限公司、兆豐金融票券股份

(十一) 其他應付款

應付薪資 \$ 27,940 \$	28, 118
應付獎金 18,868	19, 985
應付員工紅利及董監酬勞 6,353	3,379
應付設備款 4,419	16, 783
其他	27, 564
合計 <u>\$ 87,626</u> <u>\$</u>	95, 829
101年9月30日 101年1月	1日
應付股利 \$ 37,903 \$	_
應付薪資 24,287	25, 835
應付獎金 16,494	18, 899
應付員工紅利及董監酬勞 10,751	5, 574
應付設備款 8,668	9, 418
其他	22, 826
合計 <u>\$ 136,646</u> <u>\$</u>	82, 552
(十二)其他流動負債	
102年9月30日101年12月	31日
一年內到期之長期借款 \$ 144,000 \$	54,000
應付稅捐-出售土地使用權 -	19, 249
其他	18,678
<u>\$ 164, 104</u> <u>\$ </u>	91, 927
101年9月30日101年1月	1日
應付稅捐-出售土地使用權 \$ 17,788 \$	173, 988
一年內到期之長期借款 108,000	51, 154
其他	12, 057
<u>\$ 134, 169</u> <u>\$</u>	237, 199

(十三)長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	1023	年9月30日
彰化銀行等銀行團	自99年3月16日至104 年3月16日,並按月 付息,另自101年3月 16日開始按7期償還 本金	1. 95%	土地、房屋及建築	\$	426, 000
減:一年內到期之長期借款(表列其他流動負債)					144, 000) 282, 000

借款性質	_ 借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年	12月31日
彰化銀行等銀行團	自99年3月16日至104 年3月16日,並按月 付息,另自101年3月 16日開始按7期償還 本金	1. 95%	土地、 房屋及 建築	\$	534, 000
減:一年內到期之長期借款(表列其他流動負債)					54, 000)
				\$	480,000
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年	-9月30日
彰化銀行等銀行團	自99年3月16日至104 年3月16日,並按月 付息,另自101年3月 16日開始按7期償還 本金	1. 95%	土地、房屋及建築	\$	534, 000
上海商業銀行	自98年6月11日至101 年6月10日,並按月 付息,分12期償還本 金	1. 95%	土地、 房屋及 建築		
減:一年內到期之長其	期借款(表列其他流動負	債)		\$	534, 000 108, 000) 426, 000
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	1014	手1月1日
彰化銀行等銀行團	自99年3月16日至104 年3月16日,並按月 付息,另自101年3月 16日開始按7期償還 本金	1. 95%	土地、房屋及建築	\$	570, 000
上海商業銀行	自98年6月11日至101 年6月10日,並按月 付息,分12期償還本 金	1.90%	土地、房屋及建築		15, 154
減:一年內到期之長期	期借款(表列其他流動負	債)		(<u> </u>	585, 154 51, 154) 534, 000

- 1. 本集團所簽訂之信用貸款合約,要求本集團之財務報告須符合關鍵績效:
 - (1)維持若干財務比率,並對於若干重大交易事項應事先取得銀行之同意,例如合併、變更主要營業項目及重大資產之轉讓或處分等。

- (2)上述聯貸抵押借款合約規定於授信期間內應維持以下之財務比率, 並應每年提出經會計師簽證之合併財務報告檢算比率乙次:
 - a. 流動比率應不得低於 100%。
 - b. 負債比率在 150%(含)以下。
 - c. 利息保障倍數在 200%(含)以上。

如有不符上述任一財務比率或限制規定之情事發生時,本公司應立 即提出具體改善財務措施之書面文件予管理銀行,並於六個月內改 善並符合上述所有財務比率與限制規定為止。

- (3)上述借款合約之授信方式,其中甲項授信係依合約之約定分次動用, 惟不得循環動用,而乙項及丙項授信係依合約之約定循環動用。
- 2. 本集團依民國 101 年度經會計師查核之合併財務報表檢算上述之財務 比率,已符合與銀行約定之標準。

(十四)退休金

- 1.(1)本公司依據「勞動基準法」之規定,訂有確定福利之退休辦法,適 用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工 之服務年資,以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動 基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者,退休金之支付 係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算,15 年以內(含) 的服務年資每滿一年給予兩個基數,超過 15 年之服務年資每滿一 年給予一個基數,惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪 資總額 4%提撥退休基金,以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶 儲存於台灣銀行。
 - (2)資產負債表認列之金額如下:

	101	年12月31日	101年1月1日	
已提撥確定福利義務現值	(\$	139, 133) (\$	130, 294)	
計畫資產公允價值		50, 048	51, 591	
認列於資產負債表之淨負債	(\$	89, 085) (\$	78, 703)	

- (3)本集團民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於綜合損益表之退休金費用總額分別 為 818 仟元、927 仟元、2,453 仟元及 2,782 仟元。
- (4)截至民國 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止,本集團累積認列 於其他綜合損益之精算損益分別為 7,604 仟元及 0 仟元。
- (5)本公司確定福利退休計劃資產,係由台灣銀行按該基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內,依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目(即存放國內外之金融機構,投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等)辦理委託經營。該基金之運用,其每年決算分配之最低收益,不得低於依當地銀行二年定期存款利率計算之收益。民國 102及 101 年 9 月 30 日構成總計劃資產公允價值之百分比,請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。

整體計劃資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢,對義務之整體期間報酬之預測,並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情

形,於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之 影響所作之估計。

(6)有關退休金之精算假設彙總如下:

	101年度	100年度
折現率	1.5%	2.00%
未來薪資增加率	2.00%	2.00%
計畫資產預期長期報酬率	1. 75%	2.00%

對於未來死亡率之假設係按照台灣壽險業第五回經驗生命表。

(7)經驗調整之歷史資訊如下:

		101年度
確定福利義務現值	(139, 133)
計畫資產公允價值		50, 048
計畫剩餘(短絀)	(89, 085
計畫負債之經驗調整	(3,410)
計畫資產之經驗調整	(352)

- (8)本集團於民國102年9月30日後一年內預計支付予前述退休計畫之提撥金為3,272仟元。
- 2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起,本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」,訂有確定提撥之退休辦法,適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分,每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶,員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
 - (2)車王寧波按「中華人民共和國社會保險費征繳暫行條例」相關退休養老金規定,本地員工每月依余姚平均工資之 12%、外來員工依余姚最低工資之 12%計提員工養老保險金。所有在職和退休僱員之退休金由國家統籌安排,公司除按月提列外,無其餘義務。
 - (3) REGITAR U.S. A INC.,申請設立 401 K 之福利計畫,計畫係由員工自願提撥薪資總額之 $1\%^{-}6\%$ 至其退休金帳戶,雇主相對提撥 $1\%^{-}3.5\%$ 之退休金成本。
 - (4)民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日,本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別 為 5,216 仟元、4,815 仟元、15,108 仟元及 10,878 仟元。

(十五)股本

1. 民國 102 年 9 月 30 日本公司資本總額定為 1,850,000 仟元,分為 185,000 仟股(員工認股權憑證計 5,000 仟股),每股新台幣 10 元,實收資本額為 964,152 仟元,分為 96,415 仟股,本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下:

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
期初股數	94,757仟股	96,399仟股
收回庫藏股		
(尚未轉讓予員工)		(1,642仟股)
期末股數	94,757仟股	94,757仟股

2. 庫 藏 股

(1)股份收回原因及其數量變動情形:

		102年9月30日		
持有股份之公司名稱	收回原因	股數	帳面金額	
本公司	供轉讓股份予員工	1,658	\$ 29,900	
		101年12	2月31日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數	帳面金額	
本公司	供轉讓股份予員工	1,658	\$ 29,900	
		101年9	月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數	帳面金額	
本公司	供轉讓股份予員工	1,658	\$ 29,900	
		101年]	1月1日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數	帳面金額	
本公司	供轉讓股份予員工	16	\$ 260	

- (2)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例,不得超過公司已發行股份總數百分之十,收買股份之總金額,不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押,於未轉讓前亦 不得享有股東權利。
- (4)依證券交易法規定,因供轉讓股份予員工所買回之股份,應於買回之日起三年內將其轉讓,逾期未轉讓者,視為公司未發行股份,並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份,應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十六)資本公積

依公司法規定,超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之 資本公積,除得用於彌補虧損外,於公司無累積虧損時,按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定,以上開資本公 積撥充資本時,每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司 非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時,不得以資本公積補充之。

(十七)保留盈餘

- 1. 依本公司章程規定,本公司每年決算後所得純益,除依法扣繳所得稅外,應先彌補以往年度虧損,次提存百分之十為法定盈餘公積,並依法提撥特別盈餘公積,其餘額再提撥不低於 3%為員工紅利、董監事酬勞 2%,餘數加計上年度未分配盈餘為累積可分配盈餘,由董事會擬具盈餘分派議案,提請股東會決議分派之。
- 2.本公司股利政策如下:因本公司所處環境多變,企業生命週期正值穩定成長階段,為考量健全公司財務結構、營運盈餘之狀況及未來擴展營運規模之需要,擬採剩餘股利政策。董事會擬具之盈餘分派議案,提請股東會決議後辦理,股利得以現金股利或股票股利之方式為之,其中現金股利之分派以不低於股東紅利百分之十為原則。
- 3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外,不得使用之,惟發給新股或現金者,以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
- 4. (1)本公司分派盈餘時,依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權 益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派,俟後其他權益項目借 方餘額迴轉時,迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
 - (2)首次採用 IFRSs 時,民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積,本公司於嗣後使用、處分或重分類相關 資產時,就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
- 5.本公司估列員工紅利及董監酬勞係以截至當期止之稅後淨利,考量法定盈餘公積及特別盈餘公積等因素後,以3%及2%為基礎估列為當期營業成本及營業費用,惟若嗣股東會決議實際配發金額與估列數有差異時,則列為次年度之損益。
 - (1)民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列金額如下:

	<u>102年1)</u>	月1日至9月30日	101年1月	月1日至9月30日
員工分紅	\$	3, 812	\$	3, 106
董監酬勞		2, 541		2, 071
合計	\$	6, 353	\$	5, 177

(2)民國 101 年度及 100 年度經股東會通過發放之員工紅利及董監酬勞情形說明如下:

101年度

	_ 員 그	匚紅利_	董	監	酬勞		合	計
原估列金額	\$	2,028	\$		1, 352	\$		3, 380
股東會通過之議案	<u></u>	1, 582			1,055			2,637
差異	\$	446	\$		297	\$		743
100年度								
	_ 員 그	L 紅 利	董	監	酬勞		合	計
原估列金額	\$	3, 344	\$		2,230	\$		5, 574
股東會通過之議案		3, 401			2, 267			5,668
差異	(\$	57)	(\$		37)	(\$		94)

前述差異業已調整於民國 102 年度及 101 年度之損益。

- (3)本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。
- 6. 本公司於民國 102 年 6 月 10 日及 101 年 6 月 13 日經股東會決議,發放現金股利分別為 0.3 元及 0.4 元,股利總計分別為 28,427 仟元及 37,902 仟元。

(十八)其他權益項目

102年1月1日至9月30日		出售金融資 未實現損益	外幣換算		合計
期初餘額	(\$	16, 310) (\$	32, 016)	(\$	48, 326)
評價調整	(9,295)	_	(9, 295)
評價調整之稅額		_	_		_
外幣換算差異數					
- 集團 - 總額		-	33, 835		33,835
集團-稅額		_ (5, 752)		5, 752)
期末餘額	(<u>\$</u>	<u>25, 605</u>) (<u>\$</u>	3, 933)	(<u>\$</u>	29, 538)
		出售金融資	. I state we have		
<u>101年1月1日至9月30日</u>		未實現損益	外幣換算		合計
期初餘額	(\$	29, 850) \$	_	(\$	29, 850)
評價調整	(5, 252)	_	(5, 252)
評價調整之稅額		433	_		433
外幣換算差異數		_	_		_
- 集團 - 總額		- (54, 008)	(54,008)
集團-稅額		<u> </u>	9, 181		9, 181
期末餘額	(<u>\$</u>	34, 669) (\$	44, 827)	(<u>\$</u>	79, 496)
(十九)其他收入					
		102年7月1日至9	9月30日 101-	年7月]	1日至9月30日
利息收入		\$	4, 052 \$		5, 030
		102年1月1日至9	9月30日 101-	年1月]	1日至9月30日
利息收入		\$	7, 416 \$		14, 587

(二十)其他利益及(損失)

	102年7月	1日至9月30日	101年7月1日	日至9月30日
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產:				
公允價值利益	\$	3, 740	\$	1, 177
淨外幣兌換利益(損失)		9, 220	(7,487)
什項收入		_		6, 461
什項支出	(662)	(1, 631)
合計	\$	12, 298	(<u>\$</u>	1, 480)
	102年1月	1日至9月30日	101年1月11	日至9月30日
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產:				
公允價值利益	\$	5, 525	\$	1, 337
處分備供出售之金融資產利益		18, 235		_
投資損失	(10,976)		_
處分土地使用權利益		14, 137		151,820
淨外幣兌換利益(損失)		22, 499	(21,000)
什項收入		13, 996		9, 082
什項支出	(1, 695)	(588)
合計	\$	61, 721	\$	140, 651

(二十一)依性質分類之費用

	102年7月1日至9月30日					
	屬於營	業成本者	屬於	營業費用者		合計
員工福利費用	\$	38, 930	\$	67,474	\$	106, 404
折舊費用		14, 346		4,956		19, 302
攤銷費用		2,003		2,259		4, 262
合計	\$	55, 279	\$	74, 689	\$	129, 968
		10)1年7月	1日至9月30	日	
	屬於營	業成本者	屬於	營業費用者		合計
員工福利費用	\$	40,847	\$	62, 815	\$	103, 662
折舊費用		17, 058		6, 316		23, 374
攤銷費用		45		3, 871		3, 916
合計	\$	57, 950	\$	73, 002	\$	130, 952

	102年1月1日至9月30日					
	屬方	< 營業成本者	屬於營	業費用者		合計
員工福利費用	\$	139, 848	\$	221, 104	\$	360, 952
折舊費用		45, 102		16, 897		61, 999
攤銷費用		3, 637	-	7, 240		10, 877
合計	\$	188, 587	\$	245, 241	\$	433, 828
		1	.01年1月1	日至9月30	日	
	屬方	< 營業成本者	屬於營	業費用者		合計
員工福利費用	\$	119, 553	\$	207, 664	\$	327, 217
折舊費用		53, 882		20, 707		74, 589
攤銷費用		91		9, 474		9, 565
合計	\$	173, 526	\$	237, 845	\$	411, 371
(二十二)員工福利費用						
		102年7月11	日至9月30	日 101年	57月1∶	日至9月30日
薪資費用		\$	90, 1		.,,	90, 234
勞健保費用		·	7, 1			5, 772
退休金費用			6, 0			5, 742
其他用人費用			3, 0			1, 914
		\$	106, 4			103, 662
		102年1月11	日至9月30	日 101年	-1月1:	日至9月30日
薪資費用		\$	309, 3			282, 885
勞健保費用			18, 4			17, 523
退休金費用			17, 5			13, 660
其他用人費用			15, 5			13, 149
		\$	360, 9	52 \$		327, 217
(二十三)財務成本						
		102年7月1日	1 至 9 月 3 0	日 101年	三7月1:	日至9月30日
利息費用-銀行借款		\$	5, 2		1/11	4, 393
利息費用-短期票券		Ψ	· ·	81		374
11/2 × /4 /2/// // //		\$	5, 4			4, 767
		<u>Ψ</u>	3, 1	<u>Ψ</u>		1, 101
		100年1日1:	J Z () II 9()	口 101 左	: 1 FI 1 1	1 X N H 9 N H
到自弗田_妇谷进劫		<u>102年1月1</u> \$	13,7		-1月11	日至9月30日 13 262
利息費用-銀行借款 利息費用-短期票券		φ	•	50 ъ 159		13, 262 1, 157
"可应从" 一定对外说		\$	14, 7			14, 419

(二十四)所得稅

1. 所得稅費用

(1)所得稅費用組成部分:

	102年7	月1日至9月30日	<u>101</u> 年	-7月1日至9月30日
當期所得稅:				
當期所得產生之				
所得稅	\$	34, 166	\$	4, 998
以前年度所得稅				
高低估		371	(7, 654)
當期所得稅總額		34, 537	(2, 656)
遞延所得稅:				
暫時性差異之原始				
產生及迴轉	(5, 169		15, 200
遞延所得稅總額	(5, 169)		15, 200
所得稅費用	\$	29, 368	\$	12, 544
	102年1月	11日至9月30日	101年	1月1日至9月30日
當期所得稅:				
當期所得產生之				
所得稅	\$	69, 749	\$	115, 876
以前年度所得稅				
(高)低估	(5, 084)	(3, 817)
當期所得稅總額		64,665		112, 059
遞延所得稅:				
暫時性差異之原始				
產生及迴轉	(2, 553)	(1,656)
遞延所得稅總額	(2, 553)	(1,656)
所得稅費用	\$	62, 112	\$	110, 403
(2)與其他綜合損益相	關之所得	 · 稅 金 額:		
	102年7月	11日至9月30日	101年	7月1日至9月30日
國外營運機構財務				
報表之兌換差額	\$	1,853	\$	4,595
備供出售金融資產				
公允價值變動		<u> </u>		2, 411
合計	\$	1,853	\$	7,006
	102年1月	11日至9月30日	101年	1月1日至9月30日
國外營運機構財務				
報表之兌換差額	(\$	5, 752)	\$	9, 181
備供出售金融資產				
公允價值變動				433
合計	(\$	5, 752)	\$	9, 614

(3)會計所得與課稅所得稅差異調節

	102年1	102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日		
稅前淨利按法令	\$	66,655	\$	86, 550		
稅率計算所得稅						
按法令不得認列項目						
影響數		1, 240		4, 534		
未分配盈餘加徵10%		2, 431		11, 286		
以前年度(高)低估數	(5, 084)		3, 817		
以買方稅率計算未實						
現銷貨毛利影響數	(3, 130)		4, 216		
所得稅費用	\$	62, 112	\$	110, 403		

- 2.本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 100 年度,惟民國 98 年度因申報之投資損失 120,994 仟元未予認定,本公司不服上開決定提起訴願業經訴願委員會決議,撤銷原處分,目前尚待原處分機關重新審核中。
- 3. 未分配盈餘相關資訊

	103	2年9月30日	101年12月31日		
86年度以前	\$	3, 065	\$	3, 065	
87年度以後		502, 780		412, 368	
合計	\$	505, 845	\$	415, 433	
	10	1年9月30日		101年1月1日	
86年度以前	<u>10</u>	1年9月30日 3,065	\$	101年1月1日 3,065	
86年度以前 87年度以後			\$		

4. 本公司有關股東可扣抵稅額及預計可扣抵稅額比率如下:

	102年9月30日	101年12月31日
及東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 133, 379</u>	<u>\$ 130, 373</u>
	101年9月30日	101年1月1日
投東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 139, 281</u>	<u>\$ 111,616</u>
	101年度(預計)	100年度(實際)
投東可扣抵稅額帳戶餘額	36.89%	35. 94%
投東可扣抵稅額帳戶餘額	101年9月30日 \$ 139,281 101年度(預計)	101年1月1日 \$ 111,6 100年度(實際)

(二十五)每股盈餘

	102年7月1日至9月30日					
			加權平均流通	每	股盈餘	
		稅後金額	在外股數(仟股)		(元)	
基本每股盈餘						
歸屬於母公司普通股股東						
之本期淨利	\$	65, 317	94, 757	\$	0.69	
稀釋每股盈餘						
歸屬於母公司普通股股東						
之本期淨利	\$	65, 317	94, 757			
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅		_	109			
屬於母公司普通股股東之本期		_				
淨利加潛在普通股之影響	\$	65, 317	94, 866	\$	0.69	
		1023	年1月1日至9月301	日		
			加權平均流通	每周	设盈餘	
		说後金額_	在外股數(仟股)	(元)	
基本每股盈餘						
歸屬於母公司普通股股東						
之本期淨利	\$	141, 195	94, 757	\$	1.49	
稀釋每股盈餘						
歸屬於母公司普通股股東						
之本期淨利	\$	141, 195	94,757			
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅		_	109			
屬於母公司普通股股東之本期		_				
淨利加潛在普通股之影響	\$	141, 195	94, 866	\$	1.49	
		د 101	年7月1日至9月301	日		
			加權平均流通	每凡	设盈餘	
	彩	兒後金額	在外股數(仟股)	(元)	
基本每股盈餘						
歸屬於母公司普通股股東						
之本期淨利	\$	21, 537	94, 936	\$	0.23	
稀釋每股盈餘						
歸屬於母公司普通股股東						
之本期淨利	\$	21, 537	94, 936			
具稀釋作用之潛在普通股之影響						
員工分紅			179			
屬於母公司普通股股東之本期		_				
淨利加潛在普通股之影響	\$	21, 537	95, 115	\$	0.23	

	101年1月1日至9月30日				
		加權平均流通	每股盈餘		
	稅後金額	在外股數(仟股)	(元)		
基本每股盈餘					
歸屬於母公司普通股股東					
之本期淨利	<u>\$ 112,855</u>	94, 936	<u>\$ 1.19</u>		
稀釋每股盈餘					
歸屬於母公司普通股股東					
之本期淨利	\$ 112,855	94, 936			
具稀釋作用之潛在普通股之影響					
員工分紅		<u> </u>			
屬於母公司普通股股東之本期	_	-			
淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 112, 855</u>	95, 115	<u>\$ 1.19</u>		

於計算每股盈餘時,係假設員工分紅即於本期全數採發放股票方式,於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數。

(二十六)非現金交易

1. 僅有部分現金支付之投資活動:

	102年1月	月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日		
購置固定資產	\$	20,079	\$ 28,940		
加:期初應付設備款		16, 783	9, 418		
期末預付設備款		34, 602	12, 498		
減:期末應付設備款	(4, 419) (8, 668)		
期初預付設備款	(13, 536) (16, 097)		
本期支付現金	\$	53, 509	\$ 26,091		

七、關係人交易

(一)主要管理階層薪酬資訊

		102年7月1日至	9月30日	101年7月1日至9月30日			
薪	資	\$	11, 196	\$	12, 747		
其	他		95		97		
總	計	\$	11, 291	\$	12, 844		
		102年1月1日至	9月30日	101年1月1日至	9月30日		
薪	資	\$	33, 488	\$	35, 090		
其	他		252		290		
總	計	\$	33, 740	\$	35, 380		

(二)營業租賃協議

REGITAR 以營業租賃方式向 YTT LLC 承租廠房及辦公室,其租金計算係參考工業區內之租金價格及所出租之面積而定,租期自民國 99 年 5 月 1 日至 104

年4月30日,並依約民國99年4月以前每月支付租金USD40仟元,民國99年5月起每月支付租金USD31仟元,民國102及101年7月1日至9月30日暨民國102及101年1月1日至9月30日分別認列USD109、USD82、USD324及USD293之租金費用為當期損益。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下:

	1023	年9月30日	101年12月31日		
1年以內	USD	372仟元	USD	372仟元	
1至5年	USD	217仟元	USD	496仟元	
總計	USD	589仟元	USD	868仟元	
	101년	年9月30日	101	年1月1日	
1年以內	USD	372仟元	USD	372仟元	
1至5年	USD	589仟元	USD	868仟元	
總計	USD	961仟元	USD	1,240仟元	

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下:

資產項	且	擔保	用	途	10	2年9月30日	10	1年12月31日
銀行存款備償專戶 (帳列其他流動資產)	出	口信用狀			\$	_	\$	910
質押定期存款 (帳列其他流動資產)	海	關設質				-		500
存出保證金	應	付票據保証	登存款	_				
(帳列其他流動資產)						1, 734		4, 159
土地	長	、短期借款	次擔保	•		283, 718		283, 718
房屋及建築	長	、短期借款	次擔保			385, 885		408, 244
存貨	短	期借款擔任	呆			232, 168		205, 438
應收帳款	短	期借款擔任	呆			124, 437		118, 546
土地使用權	短	期借款擔任	呆					
(帳列其他非流動資產	()					27, 437		25,443
					\$	1, 055, 379	\$	1, 046, 958

資	產	項	目	擔	保	用	途	10	1年9月30日	_1	01年1月1日
保證金戶	卸 銀行存	款		應付票	據保部	登存款					
(帳列其	他流動資	[產]						\$	4, 483	\$	10,530
土地				長、短	期借幕	欠擔保	<u>,</u>		283, 718		283, 718
房屋及延	建築			長、短	期借幕	欠擔保	<u>.</u>		411,646		428, 810
存貨				短期借	款擔份	呆			214, 340		281, 951
應收帳款	欠			短期借	款擔份	民			144, 631		140,724
土地使用	月權			短期借	款擔份	民					
(帳列其	他非流動)資產)							25, 427		27, 168
								\$	1, 084, 245	\$	1, 172, 901

上列存貨、應收帳款及土地使用權質押資產之借款合約業已簽訂,截至民國102年9月30日 尚未動用該合約之借款額度。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

- 1.本公司民國 98 年度營利事業所得稅,經稅捐稽徵機關以文件不齊全而未予認定列報被投資公司 MEDIA VIEW TECHNOLOGIES CORPORAATION 之清算損失計 120,994 仟元,惟本公司不服上開決定提起訴願業經訴願委員會決議,撤銷原處分,由原處分機關另行處分,目前尚待原處分機關重新審核中,本公司預計勝訴機率高,因此並未估列任何或有損失。
- 2. 背書保證情形

	102年9	月30日	101年12月31日			
	保證額度	使用額度	保證額度	使用額度		
子公司	<u>\$ 208, 460</u>	\$ 204, 033	<u>\$ 144, 501</u>	<u>\$ 142, 296</u>		
	101年9	月30日	101年1月1日			
子公司	保證額度	使用額度	保證額度	使用額度		
	<u>\$ 144, 305</u>	<u>\$ 143, 570</u>	\$ 239, 173	\$ 239, 172		

(二)承諾事項

- 1. 營業租賃協議:詳附註七關係人交易。
- 2. 本公司簽訂之產品授權製造及開發合約如下:

公司	給付權利金計價方式	
General Motors	第一年及第二年依銷售特定產	權利金合約有效期間為民
	品之銷售淨額之2%及3%計算,	國98年7月1日至103年12月
	第三年後依銷售淨額之3.5%計	31日止。合約期滿,自動
	算,且銷售淨額超過USD4,000	展延5年。
	萬以上另依銷售淨額3%計算。	

3. 已簽約但尚未發生之資本支出

項	目	_ 102호	102年9月30日		-12月31日
不動產、廠房及設備		\$	4, 963	\$	3, 028
項	且	_101 <i>±</i>	平9月30日	101	年1月1日
不動產、廠房及設備		\$	8,854	\$	4, 560

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

車王電子(寧波)有限公司於 2013 年 10 月長假期間,因颱風發生水災致寧波廠區部份設備及存貨遭受損失,初步估計損失金額約為 11,466 仟元,該損失預估保險公司將會足額理賠,惟最終理賠金額仍需由保險公司做最後確認。

十二、其他

(一)資本風險管理

本集團資本風險管理目標,係為保障本集團持續經營能力、維持最佳資本結構以降低資金成本、並盡量提高股東價值。

本集團定期管理資本結構,並就經濟狀況變動作出調整,本集團可能會 調整配發予股東之股息、退還資本予股東或發行新股以維持或調整資本 結構。

本集團利用負債資本比率監控資本,該比率係按「債務淨額」除以「資本總額」計算。債務淨額之計算為總借款(包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」)扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本集團於民國 102 年之策略維持與民國 101 年相同,均係為維持穩建之資本基礎,以支持業務之長期營運及發展。本集團之負債資本比率如下:

	103	2年9月30日	101	年12月31日
總借款	\$	1, 312, 171	\$	1, 222, 215
減:現金及約當現金	(994, 438) (757, 202)
債務淨額		317, 733		465, 013
總權益		1, 945, 071		1, 813, 522
總資本	\$	2, 262, 804	\$	2, 278, 535
負債資本比率		14.14%		20.41%

	10	1年9月30日		101年1月1日
總借款	\$	1, 222, 122	\$	1, 263, 660
減:現金及約當現金	(685, 329)	(410, 551)
債務淨額		536, 793		853, 109
總權益		1, 830, 016		1, 834, 360
總資本	\$	2, 366, 809	\$	2, 687, 469
負債資本比率		22. 70%		31.74%

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值,另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三):

2. 財務風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響,包含市場風險(匯率風險、價格風險、利率風險)、信用風險及流動性風險。

本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項,並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。本集團於必要時會使用衍生金融工具以管理若干風險。於民國 102 年 9 月 30 日,本集團並無任何衍生金融工具。本集團風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作,負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

- ①本集團係跨國營運,因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險,主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債,及對國外營運機構之淨投資。
- ②本集團管理階層已訂定政策,規定集團內各公司管理相對其功能 性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯 率風險進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該 個體之功能性貨幣之外幣計價時,匯率風險便會產生。
- ③本集團持有若干國外營運機構投資,其淨資產承受外幣換算風險。來自本集團國外營運機構淨資產所產生之匯率風險,主要係透過以相關外幣計價之借款來管理。
- ④本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣 (本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金、人民幣),故受匯率波動之影響,具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下:

(以下空白)

102年9月30日 帳面金額 敏感度分析 外幣(仟元) 匯率 (新台幣) 變動幅度 影響其他綜合損益 損益影響 金融資產 貨幣性項目 16, 730 494, 706 14,841 美金:新台幣 29.57 3% \$ 587 47.72 840 英鎊:新台幣 28, 012 3% 6,066 39.92 242, 155 3% 7, 265 歐元:新台幣 日幣:新台幣 17, 551 0.3021 5, 302 3% 159 人民幣:新台幣 4.83 890 6, 145 29,680 3% 金融負債 貨幣性項目 29.57 32, 882 美金:新台幣 1, 112 \$ 3% 986 日幣:新台幣 362 0.3021 3% 109 3 101年12月31日

			101年14月31日	
	外	啓(仟元)	匯率	長面金額 新台幣)
		1 (11)0)	些 干	 701日中/
金融資產				
貨幣性項目				
美金:新台幣	\$	9, 209	29. 04	\$ 267, 429
歐元:新台幣		3, 368	38. 49	129,634
英鎊:新台幣		442	46.83	20,699
日幣:新台幣		17,346	0.3364	5, 835
金融負債				
貨幣性項目				
美金:新台幣		744	29. 04	21,606

101年9月30日 帳面金額 敏感度分析 外幣(仟元) 匯率 (新台幣) 影響其他綜合損益 變動幅度 損益影響 金融資產 貨幣性項目 美金:新台幣 \$ 13,679 29.30 400, 795 3% \$ 12,024 \$ 日幣:新台幣 9,537 0.3777 3,602 3% 108 512 英鎊:新台幣 359 47.58 17,081 3% 歐元:新台幣 2, 456 37.89 93, 058 2, 792 3% 金融負債 貨幣性項目 美金:新台幣 29.30 16, 144 3% 484 551 人民幣:新台幣 480 4.61 2, 213 3% 66 日幣:新台幣 227 0.3777 86 3% 3 101年1月1日 帳面金額 外幣(仟元) 匯率 (新台幣) 金融資產 貨幣性項目 \$ 5, 359 30.28 162, 271 美金:新台幣 39.18 123, 339 歐元:新台幣 3, 148 46.73 英鎊:新台幣 180 8, 411 日幣:新台幣 17, 700 0.3906 6, 914 金融負債

3, 261

30.28

\$

98, 743

貨幣性項目

美金:新台幣

價格風險

由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產,或透過損益按公允價值衡量之金融資產,因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。為管理權益工具投資之價格風險,本集團將其投資組合分散,其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

本集團主要投資於國內上市櫃及未上市櫃之權益工具,此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 5%,而其他所有因素維持不變之情況下,對民國 102及 101年1月1日至9月30日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失均增加或減少 128仟元;對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少3,170仟元及4,473仟元。

利率風險

- ①本集團之利率風險來自短期及長期借款。短期借款按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險。長期借款按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日,本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣及美元計價。
- ②假若利率變動 5%,對民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後淨利之最大影響分別為增加或減少 362 仟元及 196 仟元。

(2)信用風險

- ①A.信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約 義務而產生財務損失之風險。本集團並無高度集本集團並無高 度集中之信用風險,主要信用風險來自應收帳款、現金及約 現金及存放於銀行與金融機構之存款。依內部明定之授信政策, 集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前,須 就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透 過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素,以評估客戶之信用 品質。本集團亦於各結算日審視貿易應收賬款之結餘,確保就 未能收回之應收款項作出充足撥備。
 - B. 本集團銀行存款及定期銀行存款乃存放於海外及台灣各註冊金融機構,而管理層已評估該等機構之信貸質素並相信其信貸質素屬可接納。
- ②於民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日,並無超出信用限額之情事,且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

(3)流動性風險

- ①現金流量預測是由集團內各營運個體執行,並由集團財務部予以 彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測,確保其有足夠 資金得以支應營運需要,並在任何時候維持足夠之未支用的借款 承諾額度,以使集團不致違反相關之借款限額或條款,此等預測 考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表 之財務比率目標等
- ②各營運個體所持有之剩餘現金,在超過營運資金之管理所需時,將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券,其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性,以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- ③下表係本集團之非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期 日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折 現之金額。

(以下空白)

非衍生金融負債:														
102年9月30日		0~30天		31~60天	6	1~90天	91	~180天_	_18	1~360天_		1年以上		合計
短期借款	\$	706, 171	\$	_	\$	_	\$	_	\$	_	\$	_	\$	706, 171
應付短期票券		180,000		_		_		_		_		_		180,000
應付票據		13, 790		13, 227		9,683		805		1, 151		_		38, 656
應付帳款		222, 581		_		_		_		_		_		222, 581
其他應付款		84, 680		394		312		1, 388		852		_		87, 626
長期借款(含一年內)		144,000		_		_		_		_		282, 000		426, 000
合計	\$	1, 351, 222	\$	13, 621	\$	9, 995	\$	2, 193	\$	2,003	\$	282,000	\$]	, 661, 034
非衍生金融負債:														
<u>非初生金融負債。</u> 101年12月31日		0~30天		31~60天	6	1~90天	91	~180天	18	1~360天		1年以上		合計
短期借款	\$	508, 215	\$	-	\$	-	\$	-	\$	-	\$	<u> </u>	\$	508, 215
應付短期票券	ψ	180, 000	ψ	_	Ψ	_	ψ	_	ψ	_	ψ	_	ψ	180, 000
應付票據		19, 375		19, 203		3, 559		100						42, 237
		*		*		,				- 200		_		*
應付帳款		41, 167		125,590		7, 018		1,539		2, 388		_		177,702
其他應付款		_		95,829		_		_		_		_		95, 829
長期借款(含一年內)		54,000		_		_		_		_		480,000		534, 000
	\$	802, 757	\$	240, 622	\$	10, 577	\$	1,639	\$	2, 388	\$	480,000	\$]	, 537, 983

非衍生金融負債:									
101年9月30日	 0~30天	 31~60天	 61~90天	91	~180天	18	1~360天	 1年以上	合計
短期借款	\$ 588, 122	\$ _	\$ _	\$	_	\$	_	\$ _	\$ 588, 122
應付短期票券	100,000	_	_		_		_	_	100,000
應付票據	19, 329	8, 451	7, 411		3, 450		_	_	38, 641
應付帳款	167, 750	_	_		_		_	_	167, 750
其他應付款	128, 747	_	3, 412		2,697		1,790	_	136, 646
長期借款	 108, 000	 	 					 426, 000	 534,000
	\$ 1, 111, 948	\$ 8, 451	\$ 10,823	\$	6, 147	\$	1, 790	\$ 426, 000	\$ 1, 565, 159
<u>非衍生金融負債:</u> 101年1月1日	 0~30天	 31~60天	 61~90天	91	~180天	18	1~360天_	 1年以上	合 計
短期借款	\$ 498, 506	\$ _	\$ _	\$	_	\$	_	\$ _	\$ 498, 506
應付短期票券	180,000	_	_		_		_	_	180,000
應付票據	36, 350	5, 694	6, 131		588		83	83	48, 929
應付帳款	31, 105	114, 579	10, 961		1		_	_	156, 646
其他應付款	_	82, 552	_		_		_	_	82, 552
長期借款	 51, 154	 _	 _				_	 534,000	 585, 154
	\$ 797, 115	\$ 202, 825	\$ 17, 092	\$	589	\$	83	\$ 534, 083	\$ 1, 551, 787

(三)公允價值估計

下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下:

第一等級:相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級:除包含於第一等級之公開報價外,資產或負債直接(亦即價

格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級:非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團以公允價值衡量之金融資產及負債如下:

102年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產:				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 49,852	\$ -	\$ 24, 100	\$ 73, 952
俄里之並	φ 49, 002	φ 63, 397	φ 24, 100	63, 397
合計	\$ 49,852	\$ 63, 397	-	\$ 137, 349
101年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
金融資產:				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	\$ 46, 977	\$ -	\$ 165, 075	\$ 212,052
備供出售金融資產		108, 943		108, 943
合計	<u>\$ 46, 977</u>	<u>\$ 108, 943</u>	<u>\$ 165, 075</u>	<u>\$ 320, 995</u>
101年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
金融資產:				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	\$ 46, 906	\$ -	\$ 32, 270	\$ 79, 176
備供出售金融資產		89, 463		89, 463
合計	<u>\$ 46, 906</u>	<u>\$ 89, 463</u>	<u>\$ 32, 270</u>	<u>\$ 168,639</u>
101年1月1日	第一等級	第二等級	第三等級	_合 計_
金融資產:				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	\$ 45, 249	\$ -	\$ -	\$ 45, 249
備供出售金融資產		91, 046	<u> </u>	91, 046
合計	<u>\$ 45, 249</u>	<u>\$ 91,046</u>	<u>\$</u>	<u>\$ 136, 295</u>

2. 於活絡市場交易之金融工具,其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得,且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時,該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價,該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具及債務工具,其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債或備供出售金融資產。

- 3. 未在活絡市場交易之金融工具,其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料,並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料,則該金融工具係屬於第二等級。
- 4. 用以評估金融工具之特定評估技術包括:
 - (1)同類型工具之公開市場報價或交易商報價。
 - (2)利率交換之公允價值係將估計之未來現金流量依可觀察之殖利率曲線折算之現值。
 - (3) 遠期外匯合約公允價值之決定係採用資產負債表日之遠期匯率折算至現值。
 - (4)其他評價技術,以決定其餘金融工具之公允價值,例如現金流量折 現分析。

(以下空白)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 對他人資金融通情形:

<u>編號</u>	貸出資金	貸與對象	往來科目	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	<u>利率區間</u>	資金貸 與性質	業務往來 <u>金額</u>		提列備抵 <u>呆帳金額</u>		R 品 價值	對個別對 象資金貸 與 限 額	資金貸與 總限額	備 註
0	車王電子股 份有限公司	MOBILETRON COMERCIO	其他應收款	\$ 2,090	\$ 979	\$ 979	1.8%	1(註四)	\$2, 483	-	\$ -	-	\$ -	\$ 2,483	389, 017	註一、 二及五
0	車王電子股 份有限公司	DUROFIX	其他應收款	76, 961	25, 054	25, 054	1.8%	1(註四)	18, 620	=	-	-	-	18, 620	389, 017	註一、 二及五
1	德克斯科技 股份有限公 司	車王電子股 份有限公司	其他應付款	19, 000	19, 000	19, 000	0.5%	2(註三)	-	營運週轉	-	無		20, 332	20, 332	註六

註一:對個別貸與金額以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限。

註二:貸與總金額以不超過本公司淨值百分之二十為限。

註三:1為有業務往來者。2為有短期融通資金之必要者。

註四:依(93)基秘字第167號規定將逾期授信期間之帳款轉列其他應收款。

註五:業務往來金額係指最近一年度之資訊。

註六:有短期融通資金之必要者限額:貸與總金額以不超過德克斯公司淨值 40%為限,個別貸與金額以不超過德克斯公司淨值 40%為限。

2. 為他人背書保證之情形:

編號	背書保證者 公司名稱	被背書作 公司名稱	呆證對象 關係	 單一企業背 書保證限額	本期最高背 書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動 支金額	保之	產擔 背書 登金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報 表淨值之比率	背書保證 最高限額	對子公司	對母公司	屬對大陸地 區背書保證 備	青註_
0	車王電子股 份有限公司	車王寧波	本公司之 孫公司	\$ 389, 017	\$ 147,000	\$144, 893	\$ 144, 893	\$	-	7.4%	\$778,033	Y	N	Y	
0	車王電子股 份有限公司	DUROFIX, INC	本公司之 孫公司	389, 017	60, 000	59, 140	59, 140	\$	=	3%	778, 033	Y	N	N	

註一: 對單一企業背書保證限額為最近期財務報表股權淨值百分之二十。

註二: 背書保證最高限額為最近期財務報表股權淨值百分之四十。

3. 期末持有有價證券情形:

本公司或被投資	有價證券	有價證券發行人		期			末	
公司名稱	種 類有 價 證券 名 稱	與本公司之關係	帳 列 科 目	股數 / 單位	帳面金額	比率(%)	市價	備註
車王電子股份有限公司	股 票 STONEWALL VENTURES INC.	本公司之子公司 抄	采權益法之長期股權投資	48, 782	\$ 770, 401	100	\$ 770, 401	註二
車王電子股份有限公司	股 票 REGITAR U.S.A. INC.	本公司之子公司 抖	采權益法之長期股權投資	100, 000	507, 663	100	507, 663	註二
車王電子股份有限公司	股 票 MOBILETRON U.K. LTD.	本公司之子公司 抖	采權益法之長期股權投資	3, 400, 000	209, 568	100	209, 568	註二
車王電子股份有限公司	股 票 MOBILETRON COMERCIO DE							
	AUTOPECAS E FERRAMENTAS LTDA	本公司之子公司 抖	采權益法之長期股權投資	9, 289, 821	39, 349	99. 98	39, 349	註二
車王電子股份有限公司	股 票 德克斯科技股份有限公司	本公司之子公司 扫	采權益法之長期股權投資	5, 000, 000	50, 806	100	50, 806	註二
,				, ,	\$ 1,577,787		\$ 1,577,787	
					Ψ 1, σ 11, 1 σ 1		Ψ 1, σ , , , , σ ,	
車王電子股份有限公司	股 票 亞太優勢微系統股份有限公司	- (i	着供出售金融資產	3, 345, 723	29, 035	2.13	\$ 31,974	
車王電子股份有限公司	股 票 華德動能科技股份有限公司		着供出售金融資產	2, 600, 000	35, 942	18. 36	13, 500	
車王電子股份有限公司	股 票 丞信電子股份有限公司	- A	着供出售金融資產	2, 402, 440	24, 025	17. 93	17, 923	
,				, ,	89, 002			
				評價調整	(25, 605)			
				可頂師正	\$ 63, 397		\$ 63, 397	
*	+		and the second s	400 000				
車王電子股份有限公司	基 全安泰ING台灣運籌證券基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	430, 000	\$ 7,035	-	\$ 8,536	
車王電子股份有限公司	基金寶來績效證券基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 5月月25日20人間供您見入到第二十五	234, 412	5, 000	-	6, 580	
車王電子股份有限公司	股 票 中華開發金融控股股份有限公司		透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 5月月以上2人間供你見入入司客之一流動	57, 867	2, 835	_	492	
車王電子股份有限公司	股票 新光合成纖維股份有限公司		透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 5月月25日20人間供您見入到第二十五	129, 911	2, 337	_	1, 290 561	
車王電子股份有限公司 車王電子股份有限公司	股 票 元富證券股份有限公司 股 票 群益證券股份有限公司		透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	58, 426 11, 754	1, 951 1, 791	_	119	
車王電子股份有限公司	股 票 群益證券股份有限公司 股 票 元大金融控股股份有限公司		透迥俱益孜公允價值衡重之金融頁座─流動 透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	39, 705	1, 791	_	602	
車王電子股份有限公司	股票其他(註一)		5.迴俱益按公允價值俁里< 金融損產按公允價值衡量之金融資產─流動	2, 174	311	_	9	
平工电丁股份有限公司	放 示 共他(註一)	- 12	及型俱益按公儿俱值供 里< ◆ 並献貝座 [□] 加 期	2, 114	22, 839	_	18, 189	
德克斯科技股份有限公司	基 金 群益安穩貨幣市場基金	- *	透過損益按公允價值衡量之金融資產 一流動	2, 011, 778	31,600	_	31, 663	
車王電子(寧波)有限公司	理財商品 中行日積月累理財商品		多過順益按公允順值與里之並融員座 /// /// // // // // // // // // // //	2, 011, 110	24, 100	100	24, 100	
平工电丁(学版)有限公司	理財商品 中行日積月系理財商品	- 12	及型俱益按公儿俱值假 里◆金融貝座—加 <u>期</u>	=	78, 539	100	24, 100	
		th.	加:透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動評價	調	(4, 587)			
		″	D. 边边领型双公门原因闲里~亚脑员座 加切可原	100 正	` 		Φ 79.059	
					<u>\$ 73, 952</u>		\$ 73, 952	
STONEWALL VENTURES INC.	股 票 MOBILETRON LIMITED	ナ ハヨ ヵ ス ハコ 10	采權益法評價之長期股權投資	20, 920, 735	\$ 784,004	100	\$ 784,004	註二
STONEWALL VENTURES INC.	股 票 MOBILETRON LIMITED 股 票 DUROFIX, INC.		未權益法評價之長期股權投員 采權益法評價之長期股權投資	3, 469, 990		100	\$ 784,004 (13,603)	
MOBILETRON LIMITED	股票 車王電子(寧波)有限公司		采權益法評價之長期股權投資	20, 970, 000	784, 004	100	784, 004	註二
		七八司力的改八		20, 310, 000			•	
車王電子(寧波)有限公司	股 票 余姚市車王電子商貿有限公司	司	采权益法评价之长期股权投资	_	4, 179	100	4, 179	註二
		=3						

註一:其餘有價證券未超過該科目 5%或1仟萬元者以其他彙列表示。註二:無公開市價,故以民國 102年 9月 30日之每股淨值列示。

- 4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者:無此情形。
- 5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上: 無此情形。
- 6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上:無此情形。
- 7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上:

			<u>交</u>		易	情	形			應 收 (付)	票據、帳款	
						佔 總 進 (銷) 貨	<u>.</u>	交易條件與 情 形	一般交易不同之 及 原 因		佔總應收(付) 票據及帳款之	
進(銷)貨之公司	<u>交易對象</u>	關 係	進 (銷)) 貨 金	額	之比率%	授信期間	單 價	授信期間	餘 額	比 率	備註
車王電子股份有限公司	MOBILETRON U.K.	本公司之子公 司	銷	貨	260, 436	15	出貨後180天 內收取	註1	一般客戶為 30~90天收款	132, 735	28	無
車王電子股份有限公司	REGITAR U.S.A. INC.	本公司之子公 司	銷	貨	250, 683	15	出貨後180天 內收取	註]	一般客戶為 30~90天收款	38, 658	8	無
車王電子股份有限公司	車王電子(寧波)有限公 司	本公司之孫公 司	委託加 之進1		459, 840	42	月結後30天 ~60天內支付	註2	月結後60天~90 天內支付	(245, 460)	(56)	無

註 1:有關產品之售價條件尚難與非關係人比較。

註 2:係以該公司成本加價 10%~18%。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者:

			應	收 關 徐			341	朔	應 4	义 例	尔	八 私	坱	應	佐關係人款 填	捉列侑抵
應收款項之公司	交易 對象	關係	人	款項餘額	週	轉 率	<u>金</u>		額	處	理	方	式	期後	收回金額(註)	<u>呆帳金額</u>
車王電子股份有限公司	MOBILETRON U.K.	本公司之子公司	\$	132, 735		2.89	\$		-				=	- \$	59, 585	=
車王電子(寧波)有限公司	車王電子股份有限公司	本公司之母公司		245, 460		2. 51			_				-	-	12, 791	-

註:係截至民國102年11月13日之資訊。

9. 從事衍生性商品交易: 本期因從事衍生性商品交易產生之利益為502仟元,民國102年9月30日已無未結清之交易。

10.母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額(僅揭露金額達1,000萬元之交易資訊)

						交	易	往	來	情	形
<u>編 號</u>	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	<u>科 目</u>	<u>金</u>	額	交 易	條	件	<u>佔合併</u>	·總營收或總資產之比率
0	車王電子股份有限公司	REGITAR U.S.A. INC.	註1	銷貨收入	\$	250, 683	出貨後1803	天內收取			15%
0	車王電子股份有限公司	MOBILETRON U.K. LTD.	註1	銷貨收入		260, 436	出貨後180尹	天內收取			15%
0	車王電子股份有限公司	車王電子(寧波)有限公司	註2	進貨金額		459, 840	月結後30-6	0天內支	付		42%
0	車王電子股份有限公司	余姚市車王電子商貿有限公司	註2	進貨金額		31, 533	貨物進口後	30-60天	內支付		3%
0	車王電子股份有限公司	DUROFIX, INC.	註1	其他應收款		28, 309	=				1%
0	車王電子股份有限公司	MOBILETRON U.K. LTD.	註1	應收帳款		132, 735		-			3%
0	車王電子股份有限公司	REGITAR U.S.A. INC.	註1	應收帳款		38, 658		_			1%
0	車王電子股份有限公司	德克斯科技股份有限公司	註1	其他應付款		19,000		_			0%
0	車王電子股份有限公司	車王電子(寧波)有限公司	註1	應付帳款		245, 460		-			6%

註 1: 母公司對子公司之交易。

註 2:母公司對孫公司之交易。

註 3:交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算,若屬資產負債項目者,以期末餘額佔合併總資產之方式計算:若屬損益項目者,以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

(二)轉投資事業相關資訊

1.被投資公司之相關資訊:

				原始投	資金額	期 末	. 持	有	被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	
投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	本期期末	去年年底	股 數	比率	帳面金額	帳 面 金 額	帳 面 金 額	備註
車王電子股份 有限公司	STONEWALL VENTURES INC.	英屬維京群島	進出口貿易及一 般投資業務	\$743, 289	\$ 743, 289	48, 782	100	\$ 770, 401	\$ 4,853	\$ 4,853	-
STONEWALL VENTURES INC.	MOBILETRON LIMITED	香港	進出口貿易及資 業務	639, 003	639, 003	20, 920, 735	100	784, 004	30, 021	_	註一
STONEWALL VENTURES INC.	DUROFIX, INC	美國	電動工具及其汽 車零組件之買賣 業務	104, 286	104, 286	3, 469, 990	100	(13, 603)	(25, 168)	-	註一
MOBILETRON LIMITED	車王電子(寧波) 有限公司	中國大陸	電動手工具之零件. 手電筒分火電盤. 點線圈. 數車輛射發電火. 機 機及電點點用起電內 機及電影點, 起 職設備之零件	639, 003	639, 003	20, 920, 735	100	784, 004	30, 021	-	註一
車王電子(寧波) 有限公司	余姚市車王電子 商貿有限公司	中國大陸	汽車零配件及電 動工具之買賣業 務	2, 325	2, 325	-	100	4, 179	(309)	_	註一
車王電子股份有 限公司	REGITAR U.S.A.	美國	汽車零配件.電動工具.五金沖件等之批發與零售及國際貿易	98, 695	98, 695	100,000	100	507, 663	31, 449	31, 449	_
車王電子股份有 限公司	MOBILETRON U.K. LTD.	英國	汽車零配件及電 動工具之買賣業 務	164, 021	164, 021	3, 400, 000	100	209, 568	25, 687	25, 687	-
車王電子股份有 限公司	MOBILETRON COMERCIO DE AUTOPECAS E FERRAMENTAS LTDA	巴西	汽車零配件及電 動工具之買賣業 務	142, 094	142, 094	9, 289, 821	99. 98	39, 349	(10,888)	(10, 886)) –
車王電子股份有 限公司	德克斯科技股份 有限公司	台灣	電動工具及其汽 車零組件加工之 製造買賣業務	50, 000	50, 000	5, 000, 000	100	50, 806	148	148	-

註一:係本公司之孫公司,未列示本公司認列之投資損益。

(三)大陸投資資訊

1. 投資大陸之基本資料

大陸被投資公司 名 和	項目	實收資本額 <u>美金(仟元)</u>	投資方式	本期期初自台灣匯出 <u>累積投資金額</u>		匯出或 <u>投資金額</u> <u>收回</u>	本期期末自台灣匯 <u>出累積投資金額</u>	本公司直接或間接 投資之持股比例	本期認列 投資收益	期末投資帳 <u>面金額</u>	截至本期止已 匯回投資收益	備註
車王電子(寧波 有限公司) 電動手工具之 電動手工具電 盤、點上電線 圈點上 電點 設備之零件。動。	\$ 20,970	1	\$ 639,003	\$ -	\$ -	\$ 639,003	\$ 100	\$ 30,021	\$ 784,004	\$ -	註3
上海力通微電有 限公司、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	設生產 、 用測工 生產 、 新 工 重 、 類 生 處 , 與 信 展 , 是 , 是 。 例 是 。 例 是 。 例 是 。 例 是 。 例 是 。 例 是 。 例 是 。 例 是 。 。 。 。	20,000	2	72, 642	_	72, 642	-	-	18, 235	-	-	

註 1:透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註 2:透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註 3:本期投資損益係經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

2. 轉投資大陸地區限額:

公司名稱	_本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投	投資金額 經濟部投審會核准投	資金額 本公司赴大	陸 地 區 投 資 限 額淨值*60%
車王電子(寧波)有限公司	\$	639, 003 \$	639, 003 \$	1, 167, 050

3. 本公司與大陸被投資公司直接或間接由第三地之重大交易事項。

請參閱附註十三(一)之各項重大交易資訊。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司管理階層已依據主要營運決策指於制定決策時所使用之報導資訊辨認應報導部門,並將業務組織按營運部門分為電子和電動部門,而本公司之收入主要係生產及銷售電子零組件及電動工具等產品。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下:

1. 提供予主要營運決策者應報導部門資訊如下:

<u>102年度1月1日至9月30日</u>	電	官子部門	- E	電動部門	_ 슨	計
外部客户收入	\$ 1	, 368, 805	\$	329, 782	\$	1, 698, 587
部門稅前損益		298, 407	(95, 107)		203, 300
稅前損益包含:						
利息費用	\$	14, 189	\$	526	\$	14, 715
折舊及攤銷		55, 868		17,008		72,876
所得稅費用		59, 777		2, 335		62, 112
101年度1月1日至9月30日	霍	毫子部門	, <u>5</u>	電動部門	<u></u>	計
101年度1月1日至9月30日 外部客戶收入		<u> 353,625</u>	\$	電動部門 295,149		計 1,548,774
				 _		
外部客户收入	\$ 1	, 253, 625	\$	295, 149	\$	1, 548, 774
外部客戶收入 部門稅前損益	\$ 1	, 253, 625	\$	295, 149	\$	1, 548, 774
外部客戶收入 部門稅前損益 稅前損益包含:	\$ 1 \$, 253, 625 283, 672	<u>\$</u> (<u>\$</u>	295, 149 60, 417)	\$	1, 548, 774 223, 255

(三)部門損益之調節資訊

1. 民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之收入合計與繼續營業部門收入合計相同,並無調節項目。

2. 民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前損益與繼續營業部門稅前損益相同並無調節項目。

應報導營運部門稅前損益102年1月1日至9月30日
*101年1月1日至9月30日
*203,300
*\$223,255

十五、首次採用 IFRSs

本合併財務報告係本集團依 IFRSs 所編製之首份第三季合併財務報告,於編製初始資產負債表時,本表集團業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報表所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本集團就首次採用IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至IFRSs 如何影響本集團財務狀況、財務績效及現金流量之調節,說明如下:

- (一)本集團適用國際財務報導準則第1號所選擇之豁免項目,請參閱民國 102 年第一季合併財務報告附註十五。
- (二)本集團適用國際財務報導準則第1號之追溯適用之例外規定,請參閱民國 102年第一季合併財務報告附註十五。
- (三)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節

國際財務報導準則第 1 號規定,企業須對比較期間之權益、綜合損益及 現金流量進行調節。各期間之權益及綜合損益,依先前之中華民國一般 公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節,列示於下列各表:

- 1. 民國 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日權益之調節,請參閱民國 102 年第一季合併財務報告附註十五。
- 2. 民國 101 年 9 月 30 日權益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	輔拓型鄉數	IFRSs	- 出 田
	一放公心胃可尔烈	轉換影響數	11,1/92	說明
流動資產				
現金及約當現金	\$ 685, 329	\$ -	\$ 685, 329	
透過損益按公允價值	79,176	_	79,176	
衡量之金融資產				
一流動				
應收票據	19, 021	_	19,021	
應收帳款	380, 124	_	380, 124	
其他應收款	189, 391	_	189, 391	
存貨	945, 372	_	945,372	
其他流動資產	68, 382	(34, 851)	33, 531	(2)
流動資產合計	2, 366, 795	$(\underline{34,851})$	2, 331, 944	
非流動資產				
備供出售金融資產				(1)
一非流動	_	89, 463	89, 463	
以成本衡量之金融				
資產一非流動	123, 698	(123,698)	_	(1)
不動產、廠房及設備	1, 066, 535	(12,498)	1, 054, 037	(3)
無形資產	57, 224	(34, 275)	22,949	(6)
遞延所得稅資產	_	74,922	74,922	(2)
其他非流動資產	10,067	46, 128	56, 195	(2)(3)
非流動資產合計	1, 257, 524	40, 042	1, 297, 566	
資產總計	\$ 3,624,319	<u>\$ 5, 191</u>	\$3,629,510	

中華民國

	1 平八四			
	一般公認會計原則	轉換影響數	<u>IFRSs</u>	說明
流動負債				
短期借款	\$ 588, 122	\$ -	\$ 588, 122	
應付短期票券	100,000	_	100,000	
應付票據	38, 641	_	38, 641	
應付帳款	167,750	-	167,750	
其他應付款	129,519	7, 127	136,646	(9)
當期所得稅負債	92,390	_	92, 390	
其他流動負債	134, 454	(<u>285</u>)	134, 169	
流動負債合計	1, 250, 876	6,842	1, 257, 718	
非流動負債				
長期借款	426,000	_	426,000	
遞延所得稅負債	15, 525	20, 632	36, 157	(2)
其他非流動負債	50, 881	28, 738	79, 619	(5)
非流動負債合計	492, 406	49, 370	541, 776	
負債總計	1, 743, 282	56, 212	1, 799, 494	
歸屬於母公司業主之權益	·	<u> </u>		
股本	<u>-</u>			
普通股股本	964, 152	_	964, 152	
資本公積	275, 871	_	275, 871	
保留盈餘				
法定盈餘公積	231, 144	_	231, 144	
特別盈餘公積	_	15, 062	15, 062	(8)
未分配盈餘	455,391	$(\qquad 2,199)$	453, 192	(8)
國外營運機構財務報	10, 742	(55, 569)	(44, 827)	
表換算之兌換差額	10, 142	(55, 505)	(44, 021)	(7)
未認列為退休金成本			_	
之淨損失 ((26, 354)	26,354		(5)
備供出售金融資產未				
實現損益	_	(34,669)	(34,669)	(1)
庫藏股票 ((29,900)		(29, 900)	
合計	1, 881, 046	$(\underline{}51,021)$	1, 830, 025	
非控制權益 ((9)	<u> </u>	(9)	
權益總計	1,881,037	(51, 021)	1,830,016	
負債及權益				
總計	\$ 3,624,319	<u>\$ 5, 191</u>	\$3, 629, 510	
·				

2. 民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益之調節

		中華民國					
		一般公認 會計原則	轉	換影響數		IFRSs	說明
營業收入	\$	1, 548, 774	\$		\$	1, 548, 774	
營業成本	(1, 032, 804)		558	(1, 032, 246)	(5)(9)
營業毛利		515, 970		558		516, 528	
營業費用						_	
推銷費用	(227,549)		106	(227,443)	(5)(9)
管理費用	(158, 106)		1,074	(157,032)	(5)(9)
研發費用	(50, 309)		692	(49, 617)	(5)(9)
營業費用合計	(435, 964)		1,872	(434, 092)	
營業利益		80, 006		2, 430		82, 436	
營業外收入及支出							
其他收入		14,587		_		14,587	
其他利益及損失		140, 651		_		140, 651	
財務成本	(14, 419)			(14, 419)	
小計		140, 819				140, 819	
稅前淨利		220, 825		2, 430		223, 255	
所得稅費用	(105, 774)	(4, 629)	(110, 403)	(5)(9)
本期淨利		115, 051	(2, 199)		112, 852	
其他綜合損益							
國外營運機構財務報表換算							
之兌換差額		_	(54, 008)	(54, 008)	(7)
備供出售金融資產未實現評			,		,		
價利益(損失)		_	(5, 252)	(5,252)	(1)
與其他綜合損益組成部份相關				0.014		0 014	
之所得稅				9, 614		9, 614	
本期其他綜合損益(稅後淨額)			(49, 646)		49, 646)	
本期綜合損益總額	\$	115, 051	(<u>\$</u>	<u>51, 845</u>)	\$	63, 206	
本期淨利歸屬於:							
母公司業主	\$	115,054	(\$	2,199)	\$	112, 855	
非控制權益	(3)			(3)	
	\$	115, 051	(<u>\$</u>	2, 199)	\$	112, 852	
綜合損益總額歸屬於:							
母公司業主	\$		(\$	51, 845)	\$	63,209	
非控制權益	(3)			(3)	
	<u>\$</u>	115, 051	(<u>\$</u>	<u>51, 845</u>)	\$	63, 206	

3. 民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益之調節

		中華民國 一般公認 會計原則	轉	換影響數		IFRSs	說明
營業收入	\$	520, 523	\$	_	\$	520, 523	
營業成本	(344, 803)	(266)	(345, 069)	(5)(9)
營業毛利		175, 720	(266)		175, 454	
營業費用		_					
推銷費用	(72, 877)		229	(72, 648)	(5)(9)
管理費用	(51,896)		315	(51, 581)	(5)(9)
研發費用	(16, 353)		429	(15, 924)	(5)(9)
營業費用合計	(141, 126)		973	(140, 153)	
營業利益		34,594		707		35, 301	
營業外收入及支出				_		_	
其他收入		5,030		_		5, 030	
其他利益及損失	(1,480)		_	(1,480)	
財務成本	(4, 767)		_	(4, 767)	
小計	(1, 217)			(1, 217)	
稅前淨利		33, 377		707		34, 084	
所得稅費用	(10, 784)	(1,760)	(12, 544)	(5)(9)
本期淨利		22, 593	(1, 053)		21, 540	
其他綜合損益							
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額		-	(27, 030)	(27, 030)	(7)
備供出售金融資產未實 現評價利益(損失) 與其他綜合損益組成部份		_	(16, 889)	(16, 889)	(1)
相關之所得稅 本期其他綜合損益(稅後				7, 006		7, 006	
淨額)		_	(36, 913)	(36, 913)	
本期綜合損益總額	\$	22, 593	(\$	37, 966)		15, 373)	
本期淨利歸屬於:	Ψ	22,000	\ <u>\\</u>		\ <u>\\</u>	10,010	
母公司業主	\$	22, 589	(\$	1, 053)	\$	21, 536	
非控制權益	Ψ	3	ŲΨ	-	Ψ	3	
\\\ 4\tr\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	\$	22, 592	(\$	1, 053)	\$	21, 539	
綜合損益總額歸屬於:	<u>*</u>		\ <u>*</u>		<u>*</u>	,	
母公司業主	\$	22, 589	(\$	37, 966)	(\$	15, 377)	
非控制權益	Ψ	3	*	-	` \	3	
	\$	22, 592	(\$	37, 966)	(<u>\$</u>	15, 374)	

調節原因說明如下:

(1)本集團所持有之未上市櫃及興櫃股票依民國 100 年 7 月 7 日修正前「證券發行人財務報告編製準則」規定,係以成本衡量並帳列「以成本衡量之金融資產」。惟依國際會計準則第 39 號「金融工具:認列與衡量」規定,權益工具無活絡市場但其公允價值能可靠衡量、意即該權益工具之合理公允價值估計數區間之變異性並非重大,或於區間內各種估計數之機率能合理評估,並用以估計公允價值,成於區間內各種估計數之機率能合理評估,並用以估計公允價值報告總以公允價值衡量。本集團因此於轉換日依「證券發行人財務報告編製準則」規定,將「以成本衡量之金融資產」指定為「備供出售之金融資產」,並按該日公允價值與原帳面金額之差異調減其他權益 34,669 仟元及調減民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之其他綜合淨利益 4,819 仟元。

(2)所得稅

依中華民國一般公認會計原則,遞延所得稅資產或負債係依其相關 負債或資產之分類而劃分為流動或非流動項目,惟依國際會計準則 第1號「財務報表之表達」規定,企業不得將遞延所得稅資產或負 債分類為流動資產或負債,且在不具法定抵銷權之下遞延所得稅資 產及負債不得互抵。本公司因此將遞延所得稅資產及負債分別列示, 並將流動項目分類於非流動項下。於民國 101 年 9 月 30 日之遞延所 得稅資產非流動調整金額 74,922 仟元;於遞延所得稅負債非流動調 整金額 20,632 仟元。

(3)預付設備款

依我國證券發行人財務報告編製準則規定,本公司購置固定資產而預付之款項表達於固定資產項下。惟 IFRSs 規定,依其交易性質應表達於其他非流動資產項下。本公司因此於民國 101 年 9 月 30 日將預付設備款重分類至其他非流動資產-預付設備款之金額為 12,498仟元。

(4)未實現銷貨毛利

依中華民國一般公認會計原則對於母子公司間交易產生之未實現損益相關之遞延所得稅資產或負債應適用之稅率應採買方稅率或規定,惟依國際會計準則第 12 號「所得稅」,規產產人。 於合併財務報表中,暫時性差異係藉由比較合併財務報告中,發入 負債之帳面金額與適當之課稅基礎所決定,本公司之課稅基礎係考 照集團內各個體之所得稅申報書所決定,故於合併報告中,於考量 遞延所得稅資產或負債應適用之稅率時,應採用買方稅率計算之。 本公司因此於民國 101 年 9 月 30 日調減遞延所得稅資產一非流動 4,216仟元;民國 101年 7 月 1 日至 9 月 30 日之所得稅費用調增 2,056 元。

(5)退休金

本公司依中華民國一般公認會計原則,認列相關退休金成本及應計退休金負債,惟依國際會計準則第19號「員工福利」規定,對確定福利義務進行精算評價。本公司因此於民國101年9月30日調增應計退休金負債28,738仟元,民國101年1月1日至9月30日調減

營業成本及營業費用分別為 781 仟元及 1,539 仟元; 於民國 101 年7月1日至9月30日調減營業成本及營業費用分別為 370 仟元及 640 仟元。

(6)土地使用權

依中華民國一般公認會計原則,以預付形式取得之土地使用權係分類於「無形資產」中;依國際會計準則第17號「租賃」及第38號「無形資產」規定,土地使用權係屬長期預付租金之性質。本公司因此於民國101年9月30日分別調減其他無形資產同時調增長期預付租金(表列其他非流動資產)33,630仟元。

- (7)國外營運機構財務報表換算
 - 本公司選擇採用國際財務報導準則第1號豁免規定於轉換日將先前依依中華民國一般公認會計原則規定認列之累積換算調整數認定為零,因而調增保留盈餘金額為55,569仟元。
- (8)特別盈餘公積

依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定,本公司 民國 101 年 1 月 1 日除因選擇將累積換算調整數轉入未分配盈餘, 且併同其他調整未分配盈餘項目,民國 101 年 9 月 30 日調增特別盈 餘公積為 15,062 仟元。

- (9)員工累積特休假未休費用估列
 - 依中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定,本集團係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第19號「員工福利」規定,應於資產負債表日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。本集團因此於民國101年9月30日調整應付費用為7,127仟元,民國101年1月1日至9月30日調增營業成本223仟元、調減營業費用333仟元及調減所得稅費用1仟元;於民國101年7月1日至9月30日分別調增營業成本及調減營業費用528及459仟元。另,調減所得稅費用12仟元。
- 3. 民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日現金流量表之重大調整
 - (1)依中華民國一般公認會計原則,支付之利息及收取之利息與股利均 視為營業活動之現金流量,但依據 IFRSs 之規定本公司將支付之利 息分類為籌資活動之現金流量,收取之利息分類為投資活動之現金 流量,而收取的股利為投資活動之現金流量。
 - (2)依中華民國一般公認會計原則,支付之股利係視為籌資活動之現金 流量,但依據 IFRSs 之規定本公司選擇將支付之股利分類為營業活 動之現金流量。
 - (3)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs,對所報導之本集團產生之現金流量並無影響。
 - (4)中華民國一般公認會計原則與 IFRSs 表達間之調節項目,對所產生 之現金流量無淨影響。
- 4. 本期中合併財務報告之各項會計政策及豁免選擇,可能因主管機關相關法令之發布、經濟環境之變動,或本集團對各項會計政策及豁免選擇之影響評估之改變,而與年度合併財務報告(首份 IFRSs 財務報告)選擇之各項會計政策及豁免有所不同。